

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第116期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 井田修一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 塚本正志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		(自2014年 4月1日 至2015年 3月31日)	(自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	90,733	91,476	93,746	95,806	97,833
連結経常利益	百万円	23,126	22,486	20,562	19,867	19,294
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	12,161	12,911	13,399	13,692	13,205
連結包括利益	百万円	36,197	23,499	5,514	12,291	14,251
連結純資産額	百万円	353,710	373,728	352,846	362,415	372,498
連結総資産額	百万円	4,782,030	5,160,556	5,411,472	5,548,604	5,599,597
1株当たり純資産額	円	2,103.82	2,239.19	2,252.53	2,311.15	2,377.12
1株当たり当期純利益	円	76.00	81.08	85.27	87.76	84.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	75.54	80.67	84.91	87.47	84.35
自己資本比率	%	7.0	6.8	6.4	6.5	6.6
連結自己資本利益率	%	3.79	3.73	3.79	3.84	3.61
連結株価収益率	倍	13.03	8.58	10.46	10.73	9.38
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	210,736	285,927	71,178	27,517	63,349
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	70,324	107,246	90,520	42,831	269,952
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,826	3,629	14,976	2,741	4,193
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	409,176	584,225	549,907	562,478	764,889
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,138 [1,006]	2,145 [1,040]	2,146 [1,071]	2,157 [1,106]	2,221 [1,145]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	76,453	77,124	77,898	79,039	81,512
経常利益	百万円	21,373	21,927	19,450	19,262	19,259
当期純利益	百万円	11,753	13,260	13,385	13,357	13,495
資本金	百万円	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	千株	160,527	159,227	156,977	156,977	156,977
純資産額	百万円	334,455	355,518	344,242	352,310	363,006
総資産額	百万円	4,760,617	5,138,148	5,391,748	5,534,909	5,584,011
預金残高	百万円	3,793,064	3,883,269	3,949,161	4,009,270	3,835,922
貸出金残高	百万円	2,442,621	2,605,731	2,822,492	3,016,546	3,121,051
有価証券残高	百万円	1,757,342	1,861,544	1,922,061	1,848,466	1,600,463
1株当たり純資産額	円	2,093.19	2,238.49	2,205.58	2,255.35	2,324.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	13.00 (4.00)	15.00 (4.50)	15.00 (4.50)	26.00 (7.00)	26.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	円	73.45	83.27	85.18	85.61	86.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	73.00	82.84	84.82	85.33	86.21
自己資本比率	%	7.0	6.9	6.3	6.3	6.4
自己資本利益率	%	3.69	3.85	3.83	3.83	3.77
株価収益率	倍	13.49	8.35	10.47	11.00	9.18
配当性向	%	17.69	18.01	17.60	30.37	30.07
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,816 [635]	1,792 [659]	1,834 [696]	1,852 [720]	1,907 [766]
株主総利回り (比較指標：配当込みT O P I X)	%	143.8 (130.6)	103.7 (116.5)	133.9 (133.6)	144.8 (154.8)	127.3 (147.0)
最高株価	円	1,078	1,290	1,055	1,183	1,116
最低株価	円	650	607	614	829	700

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第116期(2019年3月)中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。
3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

1889年 8月31日	株式会社松江銀行(本店松江市)を設立
1894年 1月17日	株式会社米子銀行(本店米子市)を設立
1934年12月19日	松栄土地株式会社(現・松江不動産株式会社)を設立〔旧松江銀行の子会社、現・連結子会社〕
1941年 7月 1日	株式会社松江銀行と株式会社米子銀行が合併し、株式会社山 ⁹⁵ 合同銀行として設立(資本金1,324万円、本店松江市)
1941年10月 1日	株式会社石州銀行及び株式会社矢上銀行を合併
1945年 3月 1日	株式会社山陰貯蓄銀行を買収
1975年 4月 1日	山 ⁹⁵ 総合リース株式会社(現・山陰総合リース株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
1979年 4月 2日	山 ⁹⁵ 信用保証株式会社(現・ごうぎん保証株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
1979年 9月27日	新事務センター完成
1980年 4月 1日	合銀ビジネスサービス株式会社を設立〔現・連結子会社〕
1983年10月 1日	広島証券取引所に株式上場
1984年 4月 3日	株式会社合同クレジットサービス(現・株式会社ごうぎんクレジット)を設立〔現・連結子会社〕
1985年10月 1日	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1987年 9月 1日	東京証券取引所市場第一部に株式上場
1991年 4月 1日	株式会社ふそう銀行を合併
1996年 1月16日	ごうぎんキャピタル株式会社を設立〔現・連結子会社〕
1997年 6月 6日	大連駐在員事務所開設
1997年10月 1日	商号を株式会社山陰合同銀行に変更、C I 導入
1997年10月13日	本店を現在地に新築移転
1999年11月15日	鳥取営業部を新築移転
2000年 4月21日	株式会社みちのく銀行、株式会社肥後銀行及び株式会社日立製作所と「基幹システムの共同化に関する基本合意書」を締結
2002年 4月 2日	山陰債権回収株式会社を設立〔現・連結子会社〕
2003年 5月 6日	株式会社みちのく銀行、株式会社肥後銀行との三行基幹システム共同化によるシステム稼働
2003年11月27日	上海駐在員事務所開設
2004年 4月 1日	株式会社ごうぎんクレジットサービスと株式会社ごうぎんジェーシーピーを合併。株式会社ごうぎんクレジットに社名変更〔現・連結子会社〕
2004年 6月 7日	株式会社山陰オフィスサービスを設立〔現・連結子会社〕
2010年 4月 1日	株式会社ごうぎんクレジットのクレジットカード会員事業を引継ぎ、銀行本体でクレジットカードの取り扱いを開始
2013年10月10日	バンコク駐在員事務所開設
2015年 2月 6日	ごうぎん証券株式会社を設立〔現・連結子会社〕
2016年 4月 1日	株式会社山陰オフィスサービス(存続会社)とごうぎんスタッフサービス株式会社を合併
2016年 7月 1日	株式会社山陰オフィスサービス(存続会社)とごうぎんシステムサービス株式会社を合併
2016年11月11日	株式会社N T T データと「地銀共同センター」(基幹系システム)利用に関する基本契約を締結

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等20社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店80カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

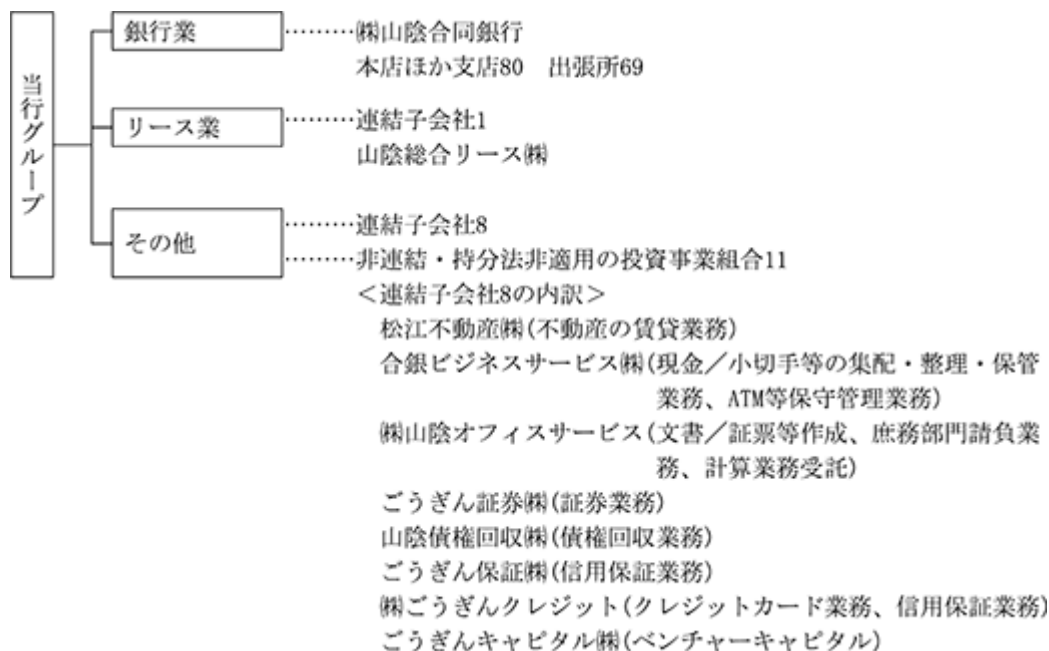
[リース業]

山陰総合リース㈱においては、リース業務等を行っております。

[その他]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは証券業務、信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
松江不動産 株式会社	島根県松江市	150	その他	100.0 () []	5 (2)		預金取引 金銭貸借 不動産賃貸借	当行へ建物等の 一部賃貸、当行より 建物等の一部賃貸	
合銀ビジネス サービス 株式会社	島根県松江市	10	その他	100.0 () []	6 (2)		預金取引 事務受託	当行より建物等の 一部賃貸	
株式会社山陰 オフィスサー ビス	島根県松江市	10	その他	100.0 () []	5 (3)		預金取引 事務受託		
ごうぎん証券 株式会社	島根県松江市	3,000	その他	100.0 () []	7 (1)		預金取引 証券取引の仲介	当行より建物等の 一部賃貸	
山陰債権回収 株式会社	島根県松江市	500	その他	95.0 () []	6 (1)		預金取引 債権回収業務受託 債権の買取り	当行より建物等の 一部賃貸	
山陰総合リース 株式会社	島根県松江市	30	リース業	94.9 () []	8 (2)		預金取引 金銭貸借 リース取引		
ごうぎん保証 株式会社	島根県松江市	30	その他	100.0 () []	5 (1)		預金取引 信用保証取引		
株式会社ごう ぎんクレジット	島根県松江市	70	その他	100.0 () []	9 (2)		預金取引 信用保証取引	当行へ建物等の 一部賃貸、当行より 建物等の一部賃貸	
ごうぎんキャ ピタル 株式会社	島根県松江市	150	その他	50.0 (45.0) [16.8]	7 (2)		預金取引		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、ごうぎん証券株式会社であります。
 3 上記はすべて連結子会社であり、そのうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 6 山陰総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結財務諸表の経常収益に占める割合が100分の10を超えております。
 なお、当該連結子会社の当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
山陰総合リース 株式会社	15,834	643	416	5,212	53,519

- 7 株式会社山陰経済経営研究所は2018年6月30日をもって解散し、2018年11月16日に清算終了し、株式会社ごうぎん代理店は2018年9月30日をもって解散し、2019年2月12日に清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,979 [813]	62 [7]	180 [325]	2,221 [1,145]

(注) 1 従業員数は、取締役を兼務しない当行(銀行業)の執行役員11人、嘱託及び臨時従業員1,198人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,907 [766]	40歳3か月	17年4か月	6,514

(注) 1 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員11人、嘱託及び臨時従業員804人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、山陰合同銀行従業員組合と称し、組合員数は1,667人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(経営方針)

1 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行の経営環境は、主たる営業基盤である山陰の人口減少と高齢化に加え、日本銀行のマイナス金利政策継続による影響もあり、厳しい環境が続くものと予想されます。しかしながら、このような環境下においても地域とともに持続的に成長できるよう、2018年度からスタートした中期経営計画においては「お客様本位の付加価値共創」「デジタル化による構造改革の推進」「組織が活性化する人事運営」を三本柱とする重点施策を推し進めております。

2 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

中期経営計画の重点施策のうち、「お客様本位の付加価値共創」については、「地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上」「兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化」「個人向けコンサルティング機能の高度化」に取り組んでおります。

「地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上」では、地域産業に対し当行グループが一体となり面的支援や、地公体等との連携を通じた地域経済の底上げを図るほか、地域に夢のある新事業を創出すべく、事業の創発プログラムを実行しております。また、個々のお取引先に対して、これまで以上に対話を深め、売上や利益の増加等の付加価値向上に向けた徹底的なサポートや、事業性評価に基づく成長や業績改善のための積極的な資金供給等に取り組み、従来の事業領域の枠組みにとらわれず挑戦してまいります。

「兵庫・大阪への進出加速による地域の架け橋としての機能強化」では、戦略的市場と位置付ける兵庫・大阪地区の中堅・中小企業の顧客基盤の拡充を進め、当行の強みである広域ネットワークを活用し、山陰と山陽・兵庫・大阪のお取引先を繋ぐことにより、戦略的市場の成長が地元へ還流されるよう取り組んでまいります。

「個人向けコンサルティング機能の高度化」では、多様化・高度化するお客様の事業承継や資産運用等のニーズに応えるべく、ごうぎん証券とのグループ連携をさらに強化するなどコンサルティング能力を高め、ワンストップで幅広いソリューションを提供いたします。個人ローンでは、対面・非対面チャネルを効果的に連携させ、お客様一人ひとりのライフステージに応じた様々なニーズに応えてまいります。

「デジタル化による構造改革の推進」においては、戦略的分野に経営資源を投下するため、ITを活用して抜本的な業務改革を行い、コスト競争力の強化と生産性の向上を実現いたします。Webやアプリの機能を拡充し、デジタルチャネルによる顧客接点の強化や新たな価値・サービスの開発を進め、お客様へ利便性の高い金融サービスを提供いたします。また、キャッシュレス化を促進させ、新たな価値提供にも取り組んでまいります。

「組織が活性化する人事運営」においては、専門人材の育成や女性・シニア層の活躍促進など、行職員一人ひとりが成長し能力を存分に発揮できる体制を整備し、地域・お客様の長期的な価値創造のソリューション提供に努めてまいります。

当行では、これらの取組をもとに、2020年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標を以下のとおり定めております。

項目		2020年度計数目標
連 結	親会社株主に帰属する当期純利益	138億円以上
	非金利収益比率	19%以上
	ROE(株主資本ベース)	4.2%以上
単 体	OHR(経費/コア業務粗利益)	63%以下
	自己資本比率	13%以上

(役務取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く))/連結コア業務粗利益

(経営環境及び対処すべき課題)

当期のわが国経済は、自然災害や海外景気の減速による下押し圧力を受けながらも緩やかな回復基調で推移しました。米中間の通商摩擦などを背景として海外景気に不透明感が広がる中で、生産活動は資本財受注の減少などにより一進一退の展開となりました。また、住宅投資は貸家需要の減退などにより陰りがみられたものの、個人消費が雇用・所得環境の改善や耐久消費財の買い替え需要による下支えなどを背景に底堅く推移し、家計部門は総じて持ち直しの傾向が続きました。

当期の金融マーケットの動向をみると、日銀の量的・質的金融緩和が続く中で、長期金利は一時0.155%まで上昇したものの、1～3月期にはマイナス圏での動きとなり、期末には 0.095%まで低下しました。日経平均株価は、10月に27年ぶりに24,000円台をつけた後、米国ダウ平均株価の大幅下落などを背景に年末には一時20,000円を割り込みましたが、期末には20,000～21,000円台の水準に落ち着きました。また、米ドル円相場は、リスク回避の動きなどから一時的に円高圧力が高まる局面があったものの、世界的な景気の先行き懸念や日米の金融政策の違いなどを背景に円安基調が続き、期末にかけて概ね111円台での動きとなりました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、輸出主導で高水準の操業が続いていた鉄鋼や生産用機械などの一部で生産活動が弱含んだものの、深刻な人手不足をうけて効率化・省力化などを目的とした設備投資が増加し、個人消費も耐久消費財を中心に底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな持ち直しの基調で推移しました。

地域金融機関を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化に加え、日本銀行のマイナス金利政策導入による超低金利環境の継続により、厳しさを増しています。とりわけ、当行の主要な営業基盤である山陰は、全国の中でも課題先進地域とも言われる環境におかれています。

このような中であっても、地域とともに力強く持続的に成長を続けるために、当行は地域金融機関に求められる社会的使命を果たし、長期的視点から積極的に地域の課題を解決することで、地域、お客様とともに成長する先行ビジネスモデルづくりにチャレンジします。

具体的には、地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上の徹底的なサポートと、個人のお客様向けコンサルティング機能の高度化によるきめ細やかなサービスを実践することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行の企業価値の向上を実現してまいります。また、これらの実現を支えるため、ITの積極的活用と人材育成に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難になり、損失を被るリスクであります。

本邦の景気の動向、地域経済の動向などのほか、お取引先を取り巻く環境の変化等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加する恐れがあります。

また、当行では、貸出先の状況、担保価値及び貸倒実績率などに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、株価、為替などの市況の変動によって、当行が保有している金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクであります。

当行が保有している市場性のある有価証券については、大幅な価格の下落が発生した場合に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行では、主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、資産と負債に金利または期間のミスマッチが存在しているため、将来の金利変動などによって資金利益が減少する可能性があります。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクであります。

深刻な金融システム不安の発生、あるいは当行財務内容の大幅な悪化などにより、当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を引き起こすことによって損失を被るリスクであります。

預金、融資、為替などの銀行業務における各種の事務を適時適切に処理しなかった場合、保有している顧客情報や経営情報の漏えい、紛失等が発生した場合、あるいは役職員による事故・不正等が発生した場合等には、お客さまにご迷惑をおかけしたり損害賠償責任を負ったりすること等により、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備、またコンピュータが不正に使用されること等により損失を被るリスクであります。

ATMや営業店端末、当行ホームページ等に障害が発生した場合には、預金払出や振込業務の停止、社会的信用の失墜などによって、お客さまにご迷惑をおかけするとともに、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イベントリスク

大規模な地震、風水災等により、当行の有形資産が毀損し損失を被ったり、事業活動に支障が生じたりすることで、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

役職員等の処遇、役職員等の健康及び職場の安全環境に関する問題や、差別行為に起因した賠償責任等により、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法務・コンプライアンスリスク

不適切な契約の締結、苦情・トラブル等に起因する訴訟・調停・和解等により、あるいは銀行業務に適用される法律、規制、規則、関連自主規制機関の基準・内部諸規程、企業倫理、社会規範等を遵守しなかった結果として、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、あるいは割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行、解釈など)に従って業務を遂行しておりますが、将来におけるこれらの規制の変更ならびにそれに伴って発生する事態により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 風評リスク

上記記載の諸リスクの顕在化、不祥事件の発生、あるいは風説の流布などによって当行の風評が悪化した場合、当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(財政状態)

預金等(譲渡性預金含む)は、期中787億円増加し、期末残高は4兆1,403億円となりました。これは、預金で個人預金が増加した一方、金融機関預金が減少したことを主因に、期中1,704億円減少しましたが、譲渡性預金が期中2,491億円増加したことによるものであります。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことに加え、法人向け貸出も山陰両県のほか、山陽地区及び兵庫・大阪地区でも増加したことなどから、期中1,064億円増加し、期末残高は3兆900億円となりました。

有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、リスクを見極めながらポートフォリオの入れ替えを行った結果、期中2,481億円減少し、期末残高は1兆5,993億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、自己資本額が3,130億円、リスク・アセット等が2兆2,624億円となりました結果、期中0.23ポイント低下し、13.83%となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権の状況〔単体〕

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,635	15,092	3,457
危険債権	30,984	28,011	2,973
要管理債権	11,059	13,895	2,836
小 計	53,678	56,999	3,321
正常債権	3,036,053	3,159,628	123,575
合 計	3,089,731	3,216,628	126,897

に占める の割合 (%)	1.73	1.77	0.04
--------------	------	------	------

保全額 (イ+ロ)	43,451	45,551	2,100
うち担保等による保全額(イ)	24,779	24,341	438
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,613	5,604	991
うち危険債権	18,430	16,164	2,266
うち要管理債権	1,734	2,572	838
うち貸倒引当金残高(ロ)	18,672	21,209	2,537
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,021	9,488	2,467
うち危険債権	9,181	8,897	284
うち要管理債権	2,469	2,823	354

カバー率 / (%)	80.94	79.91	1.03
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (%)	100.00	100.00	
うち危険債権 (%)	89.11	89.47	0.36
うち要管理債権 (%)	38.01	38.83	0.82

引当率(ロ)/(イ) (%)	64.61	64.94	0.33
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (%)	100.00	100.00	
うち危険債権 (%)	73.13	75.10	1.97
うち要管理債権 (%)	26.48	24.93	1.55

有価証券の評価損益〔連結〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
満期保有目的	250	181	69
その他有価証券	76,186	78,717	2,531
うち株式	29,430	23,672	5,758
うち債券	42,173	40,012	2,161
うちその他	4,582	15,033	10,451
合 計	75,935	78,535	2,600

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
(1)自己資本比率 (%)	14.06	13.83	0.23
(2)コア資本に係る基礎項目	308,089	316,955	8,866
(3)コア資本に係る調整項目	1,484	3,938	2,454
(4)自己資本(2) - (3)	306,605	313,017	6,412
(5)リスク・アセット等	2,179,918	2,262,470	82,552
(6)総所要自己資本額	87,196	90,498	3,302

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(経営成績)

当行では2018年度から2020年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、長期的に目指す姿として、「地域・お客様の課題解決」による地域と当行の「持続的な成長」の実現を掲げ、地域・お客様・当行ともに付加価値の向上を図るべく、諸施策を展開しております。

日本銀行のマイナス金利政策による超低金利が続く厳しい環境下において、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加に注力したほか、国内債券への再投資が困難な中、外国証券や投資信託などの機動的な運用を行いました。このほか、事業支援や預り資産関連業務といった分野の非金利収益増強に努めました。

その結果、資金利益は3億円増加し、役務取引等利益も1億円増加したほか、営業経費は3億円減少しました。有価証券関係損益は債券関係損益が9億円、株式等関係損益が12億円それぞれ増加しました。また、与信費用は個別貸倒引当金繰入額の増加を主因に不良債権処理額が増加したことなどから、28億円増加しました。

これらの結果、経常利益は前期比5億73百万円減少の192億94百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億87百万円減少の132億5百万円となりました。

損益状況〔連結〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	58,913	59,208	295
資金利益	52,645	52,983	338
役務取引等利益	7,167	7,350	183
その他業務利益	898	1,125	227
うち債券関係損益	4,463	3,523	940
営業経費	41,242	40,867	375
一般貸倒引当金繰入額	350	456	106
不良債権処理額	848	3,578	2,730
貸出金償却	11	14	3
個別貸倒引当金繰入額	225	3,188	2,963
特定海外債権引当勘定繰入額			
債権売却損	437	152	285
その他	175	221	46
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	2,861	4,128	1,267
その他	534	859	325
経常利益	19,867	19,294	573
特別損益	182	114	68
税金等調整前当期純利益	19,685	19,179	506
法人税、住民税及び事業税	5,445	6,819	1,374
法人税等調整額	532	872	1,404
非支配株主に帰属する当期純利益	14	27	13
親会社株主に帰属する当期純利益	13,692	13,205	487
与信費用 + -	1,199	4,034	2,835

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前期比24億73百万円増加の815億12百万円、セグメント利益は前期比3百万円減少の192億59百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前期比3億94百万円増加の158億34百万円、セグメント利益は前期比4億45百万円増加の6億43百万円となり、証券業務や信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前期比14億93百万円減少の39億33百万円、セグメント利益は前期比8億4百万円減少の58百万円となりました。

なお、当行では、お客様のニーズが多様化、複雑化する中、グループ経営をより一層重視し、各セグメントに属する各社の総合力により、お客様に最適な金融サービスを提供することで、各セグメント利益の向上、ひいては当行グループの企業価値向上を図ってまいります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の増加などによる収入が預金の減少や貸出金の増加などによる支出を下回ったことから、633億円の支出(前期比358億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却や償還などによる収入が有価証券の取得などによる支出を上回ったことから、2,699億円の収入(前期比2,271億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより41億円の支出(前期比14億円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2,024億円増加の7,648億円となりました。

当行は、流動性リスクに対し万全の態勢を整備し、資金需要や設備投資等に十分に対応できる手元資金を確保しているほか、その他流動性の高い資産を潤沢に保有しております。したがって、今後予定している資本的支出その他の活動上の資金は、全て自己資金にて対応する予定であります。

以上により、2020年度を最終年度とする中期経営計画の初年度となる2018年度の実績は次のとおりとなりました。

項 目		2018年度実績	2020年度計数目標
連 結	親会社株主に帰属する当期純利益	132億円	138億円以上
	非金利収益比率	15.54%	19%以上
	ROE(株主資本ベース)	4.21%	4.2%以上
単 体	OHR(経費/コア業務粗利益)	62.12%	63%以下
	自己資本比率	13.36%	13%以上

(役員取引等利益 + その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門474億40百万円、国際業務部門55億44百万円となり、合計で529億84百万円と前期比3億37百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門73億98百万円、国際業務部門48百万円となり、合計で73億50百万円と前期比1億83百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門25億60百万円、国際業務部門36億85百万円となり、合計で11億25百万円と前期比2億27百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	46,542	6,104	52,647
	当連結会計年度	47,440	5,544	52,984
うち資金運用収益	前連結会計年度	48,976	13,807	54,783
	当連結会計年度	49,218	13,523	62,741
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,434	7,703	10,137
	当連結会計年度	1,777	7,979	9,756
役務取引等収支	前連結会計年度	7,214	46	7,260
	当連結会計年度	7,398	48	7,446
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,060	65	11,125
	当連結会計年度	11,398	63	11,461
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,846	112	3,958
	当連結会計年度	3,999	112	4,111
その他業務収支	前連結会計年度	2,183	3,081	5,264
	当連結会計年度	2,560	3,685	6,245
うちその他業務収益	前連結会計年度	17,606	245	17,851
	当連結会計年度	17,155	1,068	18,223
うちその他業務費用	前連結会計年度	15,423	3,326	18,749
	当連結会計年度	14,594	4,753	19,347

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度:国内業務部門1百万円、国際業務部門 百万円、当連結会計年度:国内業務部門1百万円、国際業務部門 百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門4兆5,715億17百万円、国際業務部門4,963億59百万円となり、両部門間の資金貸借の平均残高相殺後の合計で4兆9,954億50百万円と前期比149億97百万円の増加となりました。また、資金運用利回りは、国内業務部門1.07%、国際業務部門2.72%となり、合計で1.25%と前期と同水準になりました。

資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門4兆9,369億50百万円、国際業務部門4,986億73百万円となり、両部門間の資金貸借の平均残高相殺後の合計で5兆3,631億97百万円と前期比516億35百万円の増加となりました。また、資金調達利回りは、国内業務部門0.03%、国際業務部門1.60%となり、合計では0.18%と前期と同水準になりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,499,609	48,976	1.08
	当連結会計年度	4,571,517	49,218	1.07
うち貸出金	前連結会計年度	2,799,431	31,699	1.13
	当連結会計年度	2,931,046	31,850	1.08
うち商品有価証券	前連結会計年度	284	1	0.47
	当連結会計年度	103	0	0.41
うち有価証券	前連結会計年度	1,359,829	16,564	1.21
	当連結会計年度	1,300,420	16,512	1.26
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	246	0	0.22
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	331,248	330	0.09
	当連結会計年度	330,708	339	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	(63,486) 4,830,034	(54) 2,434	0.05
	当連結会計年度	(72,426) 4,936,950	(44) 1,777	0.03
うち預金	前連結会計年度	3,665,898	1,925	0.05
	当連結会計年度	3,650,328	1,398	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	44,223	3	0.00
	当連結会計年度	85,271	6	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	274,484		
	当連結会計年度	354,716		
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	327,447	48	0.01
	当連結会計年度	329,615	30	0.00
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	457,203	54	0.01
	当連結会計年度	447,440	48	0.01

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については月末毎の残高ないし半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

3 連結会社間の債権・債務及び取引相殺後の計数を記載しております。

4 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度529,121百万円 当連結会計年度557,213百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度3,999百万円 当連結会計年度4,000百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円 当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

5 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(63,486) 544,330	(54) 13,807	2.53
	当連結会計年度	(72,426) 496,359	(44) 13,523	2.72
うち貸出金	前連結会計年度	50,604	690	1.36
	当連結会計年度	58,937	910	1.54
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	420,667	9,630	2.28
	当連結会計年度	351,921	7,194	2.04
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	4,989	81	1.62
	当連結会計年度	448	9	2.09
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	158	7	4.69
	当連結会計年度	6,920	70	1.02
資金調達勘定	前連結会計年度	545,013	7,703	1.41
	当連結会計年度	498,673	7,979	1.60
うち預金	前連結会計年度	188,943	2,966	1.57
	当連結会計年度	205,120	4,049	1.97
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	30,974	562	1.81
	当連結会計年度	59,504	1,505	2.53
うち売現先勘定	前連結会計年度	32,710	419	1.28
	当連結会計年度	2,101	41	1.95
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	285,065	3,212	1.12
	当連結会計年度	230,122	1,936	0.84
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	7,262	99	1.36
	当連結会計年度	1,781	41	2.31

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を含めております。

2 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 百万円 当連結会計年度 百万円)及び利息(前連結会計年度 百万円 当連結会計年度 百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,980,453	62,730	1.25
	当連結会計年度	4,995,450	62,697	1.25
うち貸出金	前連結会計年度	2,850,036	32,390	1.13
	当連結会計年度	2,989,983	32,761	1.09
うち商品有価証券	前連結会計年度	284	1	0.47
	当連結会計年度	103	0	0.41
うち有価証券	前連結会計年度	1,780,497	26,194	1.47
	当連結会計年度	1,652,341	23,706	1.43
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	5,235	81	1.55
	当連結会計年度	448	9	2.09
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	331,407	337	0.10
	当連結会計年度	337,629	409	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	5,311,562	10,082	0.18
	当連結会計年度	5,363,197	9,713	0.18
うち預金	前連結会計年度	3,854,841	4,892	0.12
	当連結会計年度	3,855,448	5,447	0.14
うち譲渡性預金	前連結会計年度	44,223	3	0.00
	当連結会計年度	85,271	6	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	305,458	562	0.18
	当連結会計年度	414,221	1,505	0.36
うち売現先勘定	前連結会計年度	32,710	419	1.28
	当連結会計年度	2,101	41	1.95
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	612,513	3,261	0.53
	当連結会計年度	559,738	1,967	0.35
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	464,466	154	0.03
	当連結会計年度	449,222	89	0.01

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については月末毎の残高ないし半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 連結会社間の債権・債務及び取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度529,121百万円 当連結会計年度557,213百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度3,999百万円 当連結会計年度4,000百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円 当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門113億98百万円、国際業務部門63百万円となり、合計で114億62百万円と前期比3億36百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門39億99百万円、国際業務部門1億12百万円となり、合計で41億11百万円と前期比1億52百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,060	65	11,126
	当連結会計年度	11,398	63	11,462
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,853		2,853
	当連結会計年度	2,869		2,869
うち為替業務	前連結会計年度	2,438	62	2,500
	当連結会計年度	2,409	60	2,469
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,139		1,139
	当連結会計年度	1,167		1,167
うち代理業務	前連結会計年度	1,574		1,574
	当連結会計年度	1,891		1,891
うち保証業務	前連結会計年度	349	3	353
	当連結会計年度	386	3	389
役務取引等費用	前連結会計年度	3,846	112	3,959
	当連結会計年度	3,999	112	4,111
うち為替業務	前連結会計年度	453	105	559
	当連結会計年度	443	104	548

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,663,603	325,801	3,989,404
	当連結会計年度	3,729,878	89,055	3,818,934
うち流動性預金	前連結会計年度	2,061,403		2,061,403
	当連結会計年度	2,164,598		2,164,598
うち定期性預金	前連結会計年度	1,520,443		1,520,443
	当連結会計年度	1,484,716	22,500	1,507,216
うちその他	前連結会計年度	81,755	325,801	407,557
	当連結会計年度	80,564	66,555	147,119
譲渡性預金	前連結会計年度	72,190		72,190
	当連結会計年度	321,370		321,370
総合計	前連結会計年度	3,735,793	325,801	4,061,594
	当連結会計年度	4,051,248	89,055	4,140,304

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,983,603	100.00	3,090,046	100.00
製造業	380,461	12.75	385,892	12.48
農業, 林業	8,169	0.27	8,651	0.27
漁業	2,920	0.09	2,996	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,113	0.03	1,233	0.03
建設業	96,125	3.22	98,285	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	65,546	2.19	70,577	2.28
情報通信業	22,791	0.76	20,197	0.65
運輸業, 郵便業	106,363	3.56	112,096	3.62
卸売業, 小売業	327,162	10.96	328,808	10.64
金融業, 保険業	129,556	4.34	129,809	4.20
不動産業, 物品賃貸業	417,818	14.00	434,325	14.05
各種サービス業	331,309	11.10	340,797	11.02
地方公共団体	333,496	11.17	320,213	10.36
その他	760,769	25.49	836,160	27.05
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,983,603		3,090,046	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の計上が必要となる国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国营企業及びこれらの所在する国の民間企業等)に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	798,691		798,691
	当連結会計年度	588,758		588,758
地方債	前連結会計年度	209,260		209,260
	当連結会計年度	191,943		191,943
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	199,919		199,919
	当連結会計年度	180,119		180,119
株式	前連結会計年度	65,031		65,031
	当連結会計年度	58,280		58,280
その他の証券	前連結会計年度	196,680	377,830	574,511
	当連結会計年度	266,435	313,769	580,204
合計	前連結会計年度	1,469,583	377,830	1,847,414
	当連結会計年度	1,285,537	313,769	1,599,306

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

		2019年3月31日
1	連結自己資本比率 (2 / 3)	% 13.83
2	連結における自己資本の額	百万円 313,017
3	リスク・アセット等の額	百万円 2,262,470
4	連結総所要自己資本額	百万円 90,498

単体自己資本比率(国内基準)

		2019年3月31日
1 自己資本比率 (2 / 3)	%	13.36
2 単体における自己資本の額	百万円	302,679
3 リスク・アセット等の額	百万円	2,264,105
4 単体総所要自己資本額	百万円	90,564

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年3月31日	2019年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,635	15,092
危険債権	30,984	28,011
要管理債権	11,059	13,895
正常債権	3,036,053	3,159,628

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度には、顧客サービス向上や業務効率化のための店舗関連設備投資や事務機械・システム関係投資のほか、2020年1月に予定している基幹系システム更改に向けたシステム関係投資を行いました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資額は、銀行業で4,496百万円、リース業で21百万円、その他で520百万円となり、この結果、当行及び連結子会社の設備投資総額は5,038百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 ほか73店	島根県	銀行業	店舗	(6,203) 73,090	6,271	5,210	817	12,300	1,059
		鳥取 営業部 ほか53店	鳥取県	銀行業	店舗	(4,722) 49,846	4,966	3,282	349	8,599	515
		岡山支店 ほか4店	岡山県	銀行業	店舗	() 4,315	451	173	15	640	60
		広島支店 ほか4店	広島県	銀行業	店舗	() 607	2,083	56	15	2,156	60
		神戸支店 ほか9店	兵庫県	銀行業	店舗	() 731	238	152	24	415	122
		大阪支店	大阪府	銀行業	店舗	()		30	4	34	20
		東京支店	東京都	銀行業	店舗	()		41	4	46	14
		事務 センター	島根県 松江市	銀行業	事務セ ンター	() 2,914	376	366	404	1,147	57
		松江砂子 第一社宅 ほか	島根県 松江市 ほか	銀行業	社宅・ 寮	(656) 32,876	3,429	1,218	3	4,651	
		その他 施設	島根県 松江市 ほか	銀行業	その他 施設	(1,022) 74,296	2,383	700	502	3,585	
国内 連結 子会社	山陰総合 リース(株)	本社 ほか3店	島根県	リース 業	店舗	() 932	187	70	94	352	41
	山陰総合 リース(株)	鳥取支店 ほか2店	鳥取県	リース 業	店舗	() 817	227	100	11	339	14
	(株)ごうぎ んクレジ ット	本社	島根県 松江市	その他	店舗	() 822	251	66	8	326	16

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、1,035百万円であり
ます。
3 動産は、事務機械866百万円、その他1,502百万円であります。
4 当行の国内店舗外現金自動設備321か所、海外駐在員事務所3か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、多様化する顧客ニーズに対応し、かつ、経営の一層の効率化を図るための投資を進めてまいります。また、2020年1月に予定している基幹系システム更改に向けたシステム関係投資についても、計画的に実施してまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	事務センターほか	島根県松江市ほか		銀行業	事務機械	50		自己資金		
	事務センターほか	島根県松江市ほか		銀行業	オンラインシステム関係	269		自己資金		
	事務センターほか	島根県松江市ほか		銀行業	基幹系システム更改関係	7,150	3,616	自己資金		2020年1月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 当行の事務機械、オンラインシステム関係の主なものは、2020年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,977,472	156,977,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	156,977,472	156,977,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2008年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2008年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名
新株予約権の数(注1)	217個(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注1)	普通株式 21,700株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間(注1)	2008年7月26日～2033年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 879円 資本組入額 440円
新株予約権の行使の条件(注1)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注5)

2009年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2009年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名
新株予約権の数(注1)	261個(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注1)	普通株式 26,100株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間(注1)	2009年7月24日～2034年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 805円 資本組入額 403円
新株予約権の行使の条件(注1)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注5)

2010年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2010年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名
新株予約権の数(注1)	343個(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注1)	普通株式 34,300株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間(注1)	2010年7月24日～2035年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 610円 資本組入額 305円
新株予約権の行使の条件(注1)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注5)

2011年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2011年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
新株予約権の数(注1)	506個(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注1)	普通株式 50,600株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間(注1)	2011年7月27日～2036年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 570円 資本組入額 285円
新株予約権の行使の条件(注1)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注5)

2012年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2012年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
新株予約権の数(注1)	663個(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注1)	普通株式 66,300株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間(注1)	2012年7月28日～2037年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 501円 資本組入額 251円
新株予約権の行使の条件(注1)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注5)

2013年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2013年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
新株予約権の数(注1)	555個(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注1)	普通株式 55,500株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間(注1)	2013年7月27日～2038年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 711円 資本組入額 356円
新株予約権の行使の条件(注1)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注5)

2014年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2014年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名
新株予約権の数(注1)	725個(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注1)	普通株式 72,500株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間(注1)	2014年7月26日～2039年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 678円 資本組入額 339円
新株予約権の行使の条件(注1)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注5)

2015年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2015年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
新株予約権の数(注1)	689個(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注1)	普通株式 68,900株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間(注1)	2015年7月25日～2040年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1)	発行価格 1,183円 資本組入額 592円
新株予約権の行使の条件(注1)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注5)

(注)1 当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末現在(2019年5月31日)において記載すべき内容は、当事業年度の末日における内容から変更がないため、記載を省略しております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

3 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後、当行が当行普通株式の株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割(以上を総称して以下「合併等」という)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が、新株予約権の割当日から1年以内に取締役、監査役または執行役員を辞任した場合は、割り当てられた新株予約権の個数に、割当日からの在任月数を12カ月で除した割合を乗じた個数まで行使でき、これを超える新株予約権は行使できないものとする。在任月数の計算においては、1カ月未満の端数は切り上げ、また、計算の結果、1個未満の端数が生じた場合は、行使できる個数に切り上げる。
- (3) 以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。
 - A 新株予約権者が、当行の取締役、監査役または執行役員を解任された場合。
 - B 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号または第4号に該当した場合。
 - C 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。
 - D 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
- (4) 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注3)に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。
- (5) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする)による承認を要するものとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)	1,400	160,527		20,705		15,516
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)	1,300	159,227		20,705		15,516
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)	2,250	156,977		20,705		15,516

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		50	27	836	200		11,278	12,391	
所有株式数 (単元)		531,538	9,255	224,909	345,022		456,006	1,566,730	304,472
所有株式数 の割合(%)		33.92	0.59	14.35	22.02		29.10	100.00	

(注) 1 自己株式419,476株は「個人その他」に4,194単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2 「金融機関」の欄には、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式が5,377単元含まれております。

3 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,062	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,823	3.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,384	3.43
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,388	2.16
山陰合同銀行従業員持株会	島根県松江市魚町10番地	3,287	2.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,006	1.92
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	2,405	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,363	1.50
計		37,786	24.13

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,062千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,384千株

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式537,700株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,253,600	1,562,536	
単元未満株式	普通株式 304,472		
発行済株式総数	156,977,472		
総株主の議決権		1,562,536	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式537,700株(議決権5,377個)が含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	419,400		419,400	0.26
計		419,400		419,400	0.26

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)が所有する当行株式537,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.34%)は上記自己株式等に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、あわせて、「当行株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

対象者に給付する予定の株式の総数または総額

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントが付与されます。

取締役等に付与する1事業年度あたりのポイント数の合計は、当行普通株式30万株相当である30万ポイント(うち取締役分として15万ポイント(うち社外取締役分として1万5千ポイント)、執行役員分として15万ポイント)を上限としております。

なお、取締役等に付与されるポイントは、当行株式等の給付に際し、1ポイントあたり当行普通株式1株に換算されます。当行株式等の給付にあたり基準となる取締役等のポイント数は、退任時までに取締役等に対し付与されたポイントを合計した数で確定します。

対象期間(2020年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度)に対応する必要資金として6億円(うち取締役分として3億円(うち社外取締役分として30百万円)、執行役員分として3億円)を上限として、本信託に追加拠出します。

また、本対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当行は原則として各対象期間に関し、6億円(うち取締役分として3億円(うち社外取締役分として30百万円)、執行役員分として3億円)を上限として、本信託に追加拠出します。

ただし、これらの追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする各対象期間の開始直前日に信託財産内に残存する当行株式(取締役等に付与されたポイント数に相当する当行株式で、取締役等に対する当行株式等の給付が未了であるものを除く。)及び金銭(以下、あわせて、「残存株式等」という。)があるときは、残存株式等は各対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当行が各対象期間において追加拠出することができる金額の上限は、6億円(うち取締役分として3億円(うち社外取締役分として30百万円)、執行役員分として3億円)から残存株式等の金額(株式については、当該各対象期間の開始日直前における時価相当額で金額換算します。)を控除した金額とします。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当行の取締役等を退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年1月25日)での決議状況 (取得期間2019年2月1日～2019年2月15日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150,000	117,450,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		32,550,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		21.70
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		21.70

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,638	1,448,479
当期間における取得自己株式	104	80,344

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使、単元未満株式の買増請求による売却)	80,005	65,567,432		
保有自己株式数	419,476		419,580	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し、並びに新株予約権の行使による株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(当事業年度537,700株、当期間537,700株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当行では、配当により株主還元率30%(配当性向30%)を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間14円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)が80億円を超過する場合には、以下を基準に配当を行うこととしております。

親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	1株当たり年間配当
150億円超	30円
140億円超～150億円以下	28円
130億円超～140億円以下	26円
120億円超～130億円以下	24円
110億円超～120億円以下	22円
100億円超～110億円以下	20円
90億円超～100億円以下	18円
80億円超～90億円以下	16円
80億円以下	14円

これに基づき、当事業年度は期末配当を1株当たり19円としております。従って、すでに実施しております中間配当(7円)と合わせた年間配当は26円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

区分	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月12日 取締役会決議	1,096	7
2019年6月25日 定時株主総会決議	2,974	19

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営理念に掲げる「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を実現するとともに、金融環境の変化に適切に対応し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るために、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化とその充実に取り組んでおります。

- ・当行は、株主の権利を確保し、その権利を適切に行使できるよう環境を整備する。また、株主の平等性を確保するよう配慮する。
- ・当行は、株主、お客様、従業員及び地域社会等のステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- ・当行は、財務情報や経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供の充実に努め、経営の透明性を確保する。
- ・取締役会及び監査等委員会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、その責務を適切に果たす。
- ・当行は、中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関等の内容

当行は、「監査・監督機能の強化」、「意思決定の迅速化」、「経営の透明性の向上」によるコーポレート・ガバナンスの更なる強化・充実と企業価値の向上を図るため、2019年6月25日開催の第116期定時株主総会決議により監査等委員会設置会社に移行し、下記のとおりガバナンス体制を整備しております。

<取締役会>

当行の取締役会は、13名で構成され、経営方針や経営戦略といった経営に関する重要な意思決定をするほか、取締役及び執行役員(後述)の業務執行状況の監督を行います。定例取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

取締役会の構成員は以下のとおりであります。

議長(取締役会長、監査等委員でない取締役、社内) 久保田 一郎

その他の構成員

監査等委員でない取締役、社内 4名

監査等委員でない取締役、社外 3名

監査等委員である取締役、社内 2名

監査等委員である取締役、社外 3名

なお、取締役の氏名等については、「(2) 役員の状況」に記載しております。

<監査等委員会>

監査等委員会は、5名で構成され、取締役の職務執行状況を基本とした監査の状況につき協議、報告を行います。定例監査等委員会は月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催します。

監査等委員会の構成員は以下のとおりであります。

委員長(監査等委員である取締役、社内) 吉田 孝

その他の構成員

監査等委員である取締役、社内 1名

監査等委員である取締役、社外 3名

なお、監査等委員である取締役の氏名等については、「(2) 役員の状況」に記載しております。

上記のほか、当行は、任意の機関を設置しております。当行が設置する任意の機関のうち重要なものは、経営執行会議及び指名・報酬委員会であります。

<経営執行会議>

経営執行会議は、経営の意思決定の効率化を図り、経営に関する諸施策・諸課題について多面的な検討を行うために設置し、月1回以上の頻度で随時機動的に開催しております。

経営執行会議では、取締役会から委任を受けた事項についての意思決定のほか、経営上の重要事項について協議を行っております。

経営執行会議の構成員は以下のとおりであります。

議長(頭取執行役員) 石丸 文男

その他の構成員

副頭取執行役員 1名

専務執行役員 2名

常務執行役員 5名

なお、副頭取執行役員、専務執行役員、常務執行役員の氏名等については、「(2) 役員状況」に記載しております。

< 指名・報酬委員会 >

当行は、客観性・透明性の高い役員選任プロセス及び企業価値向上のインセンティブとなる役員報酬制度の実効性を高めるため、指名・報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。指名・報酬委員会では、取締役及び執行役員候補者の選任及び解任、役付取締役の選定及び解職、取締役及び執行役員の報酬等について審議し、その結果を取締役会に答申します。

指名・報酬委員会の構成員は以下のとおりであります。

委員長(監査等委員でない取締役、社外) 多胡 秀人

その他の構成員

監査等委員でない取締役、社内 久保田 一朗、石丸 文男、山崎 徹

監査等委員でない取締役、社外 田部 長右衛門、倉都 康行

監査等委員である取締役、社外 河本 充弘

責任限定契約

当行は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約の締結ができる旨を定款に定め、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を以下のとおり締結しております。

責任限定契約を締結している取締役の氏名

監査等委員でない取締役、社外 多胡 秀人、田部 長右衛門、倉都 康行

監査等委員である取締役、社外 河本 充弘、今岡 正一、足立 珠希

当該責任限定契約の内容の概要

取締役としての職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときに限り、その損害賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とするものです。

執行役員制度

当行は執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会からの委任にもとづき、業務執行を行います。これにより、取締役が担うべき「経営に関する意思決定機能及び業務執行監督機能」と、執行役員が担う「業務執行機能」を分離してそれぞれの役割と責任を明確にし、機動的な業務執行が可能な体制としております。なお、執行役員の任期は監査等委員でない取締役と同じく1年としております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当行は、以下の「内部統制システムに関する基本方針」にしたがって体制を整備しております。

A 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(A) 役職員が遵守すべき倫理基準及び具体的な行動指針を規定した「倫理綱領(企業行動原理及び役職員の行動規範)」を制定し、継続的なコンプライアンス研修等により全役職員に周知徹底を図る。

(B) 原則として、全営業店・本部各部にコンプライアンス・オフィサーを配置し、さらにコンプライアンス統括部署を設置してコンプライアンス態勢の強化を図るとともに、コンプライアンス委員会はコンプライアンス態勢確立のための具体的方策の立案や問題点の改善について協議を行い、その内容は取締役会に報告する体制とする。

(C) コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、継続的なコンプライアンス態勢の強化・充実を図る。

(D) 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置するとともに、当行グループから独立した社外取締役を選任する。

(E) 業務執行部門から独立した内部監査部署を設置し、内部監査方針及び内部監査規程にしたがい内部監査を実施する。

- (F) 内部通報制度を設け、当行グループの役職員が当行のコンプライアンス統括部署又は社外窓口(弁護士)に直接通報できる体制とする。
 - (G) マネー・ローンドリング等防止にかかる基本方針を定め、当行グループ一体となってマネー・ローンドリング及びテロ資金供与の防止に向け、業務の適切性を確保すべく管理態勢を整備する。
 - (H) 反社会的勢力に対する基本方針を定め、当行グループ一体となって市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、一元的な管理体制の構築により関係遮断を徹底する。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、文書保存を定める規程にしたがい、適切に保存・保管する。
- C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (A) 当行グループは、業務執行に係るリスクとして以下のリスクを認識する。
 - a 信用リスク
 - b 市場リスク
 - c 流動性リスク
 - d オペレーショナル・リスク
 - (B) リスク管理の基本方針を定める統合的リスク管理規程にもとづき、上記のリスク種類ごとにリスク管理主管部署を定め、さらにそれを統合的に管理するリスク統括部署を設置し、グループ会社を含めた統合的リスク管理体制の確立を図る。また、資産・負債の総合管理や統合的リスク管理等を目的にALM委員会を設置し、当委員会では具体的な協議を行う。
 - (C) 不測の緊急事態の発生に対しては、危機管理基本規程を定め、グループ会社を含めた危機管理対応ができる体制とする。
- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当行は、監査・監督機能の強化、意思決定の迅速化、経営の透明性の向上を目的に、会社法上の機関設計として「監査等委員会設置会社」を採用する。
- (A) 監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確にするため、執行役員制度を導入する。また、業務執行に係る協議機関として経営執行会議を設置し、経営の重要事項について多面的な検討を行う。
 - (B) 取締役会を定例及び必要に応じて随時開催するほか、経営意思決定の機動性を確保するため、法令等に照らし取締役会の決議を要しない事項、ならびに定款にもとづき重要な業務執行の決定権限の一部を経営執行会議等及び執行役員に委任する。経営執行会議等及び執行役員に委任する範囲については、「取締役会規程」及び「職務権限規程」に明確に定め、取締役会はその職務の執行状況を監督する。
 - (C) 組織規程で定める機構、事務分掌、職務権限にもとづいて効率的な業務執行を実現する。
- E 当行並びにグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当行グループ一体となって総合金融機能を発揮して地域に貢献するため、当行にグループ会社の運営統括部署を設置し、グループ会社の運営規程等を定めて、グループ会社におけるコンプライアンス、当行への報告、リスク管理、職務執行の効率性など業務運営の適正を確保する。
- (A) グループ会社のコンプライアンス態勢を整備するほか、コンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、グループ会社の継続的なコンプライアンス態勢の強化・充実を図る。また、グループ会社に対し当行の内部監査部署による監査を実施する。
 - (B) グループ会社は、事業計画、営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告するほか、法令等の違反行為等、グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当行へ報告する。
 - (C) グループ会社のリスク管理方針を定めて、グループ会社の業務執行に係るリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - (D) グループ会社は、経営上の重要な案件については、当行との間に定める協議・報告に関する基準にしたがい、当行に事前協議のうえ意思決定するほか、組織規程で定める機構、事務分掌、職務権限にもとづいて効率的な業務執行を実現する。
- F 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査等委員会の職務を補助する専属の使用人を配置する。
- G 前号の使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
専属の使用人は他部署の使用人を兼務せず、その人事異動、人事考課、懲戒処分については監査等委員会の意見を尊重する。また、専属の使用人はもっぱら監査等委員会の指揮命令にしたがう旨を規程に明記する。

H 次に掲げる体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

(A) 当行の取締役及び使用人が当行の監査等委員会に報告をするための体制

- a 取締役、執行役員及び使用人が監査等委員会へ報告する基準等について監査等委員である取締役と協議のうえ定めるとともに、当行又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員である取締役に報告する。また、上記にかかわらず取締役、執行役員及び使用人は、監査等委員である取締役から報告を求められたときには、速やかに報告を行う。
- b 内部通報制度の担当部署は、当行グループの役職員から通報があった場合、監査等委員会に通報事実を報告し、その後の調査・是正措置等の状況についても報告する。

(B) グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査等委員会に報告をするための体制

グループ会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人は、当行の監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに報告を行う。また、当行のグループ会社の運営統括部署、内部監査部署、リスク管理部署は、グループ会社におけるコンプライアンス、内部監査、リスク管理等の状況を当行の監査等委員会に定期的に報告する。

I 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ報告を行った当行グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を規程に明記し、全役職員に周知徹底する。

J 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用等を支出するため、毎年、一定額の予算を設ける。また、監査等委員である取締役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

K その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役頭取は監査等委員である取締役と定期的に意見交換会を開催する。また、監査等委員である取締役は、経営執行会議その他の重要な委員会等に出席できるものとする。その他、内部監査、法令等遵守、リスク管理、財務など内部統制に係わる部署は、監査等委員である取締役との円滑な意思疎通等連携に努める。

八 リスク管理体制の整備の状況

A リスク管理態勢

当行は、統合的リスク管理の適切な運営を確保することを目的に、下記の基本方針のもと、リスク管理態勢の整備を行っております。

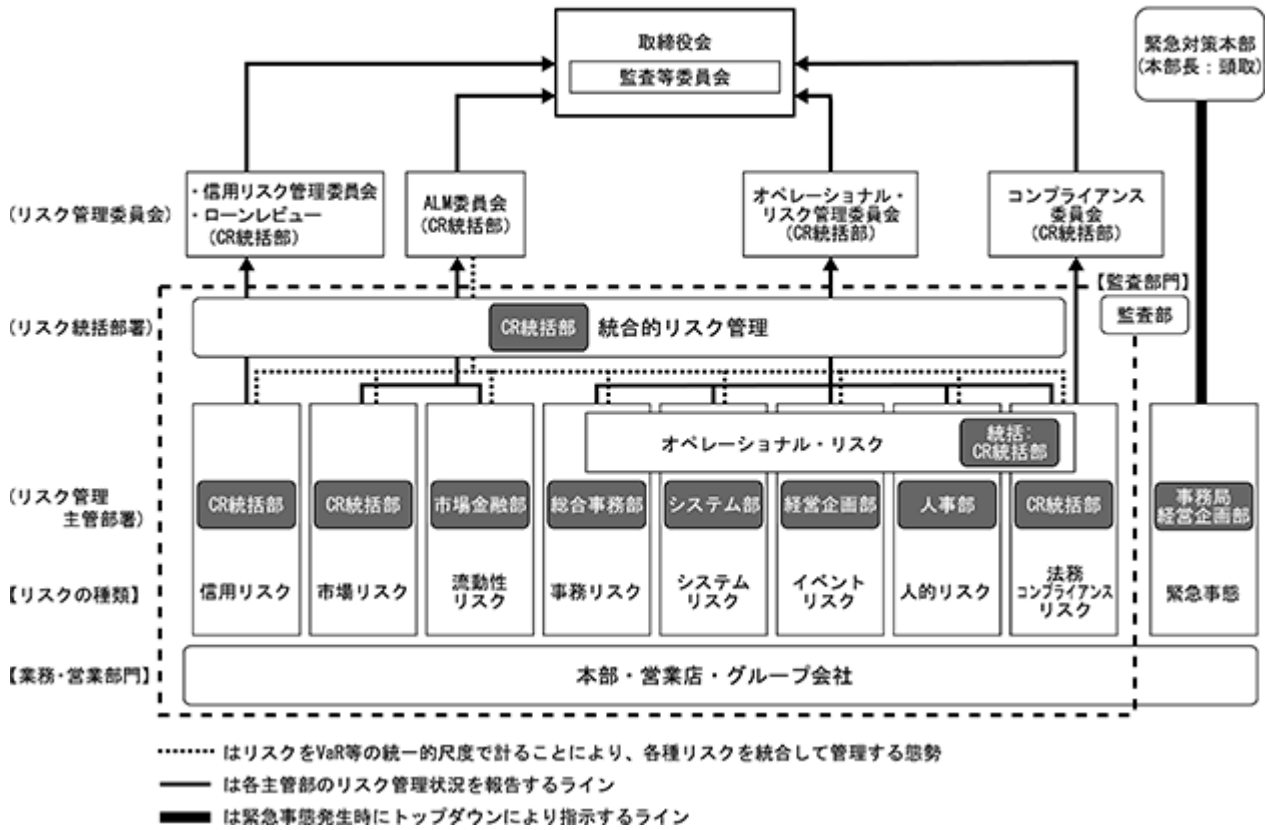
- (A) 当行は、リスク管理を経営の重要課題として位置付け、自己責任原則に基づいて各リスクを適切に把握・管理する態勢を整え、経営目標に沿ったリスク管理方針を明確にして、リスクとリターンのバランスを保ち、健全な経営の維持・発展を目指す。
- (B) 当行は、直面するリスクに関し、与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、それを自己資本と比較・対照することによって経営の健全性維持を図る。
- (C) 当行は、各業務内容を検討し、経営上の位置付けや自己資本、収益力、リスク管理能力等に照らし合わせ、適切なリスク限度枠を設定するとともに、統合的にリスクの評価を行い、リスク限度枠の使用状況等をモニタリングし、リスク量の適切なコントロール、削減を行う。

具体的には、管理すべきリスクの種類を、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、各リスク管理主管部署を定めております。

また、動的改善プロセスとしてのP D C Aを規定化し、リスク管理態勢の定期的な検証・見直しを行っております。

当行のリスク管理体制を図に示すと、以下のとおりとなります。

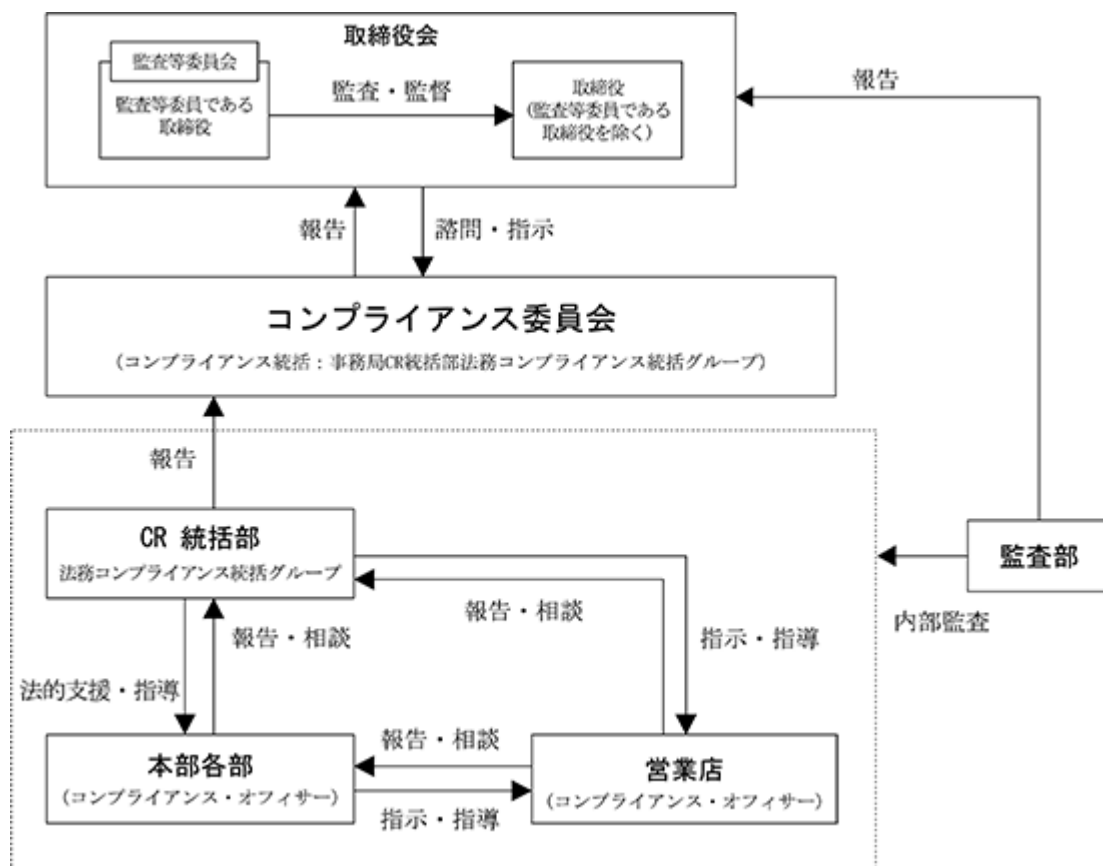
リスク管理体制図



B コンプライアンス態勢

当行では、法令等への抵触が認められる事象、あるいは抵触に繋がりがねない事象の適切な把握に努めるとともに、上記事象の発生防止の観点から、法令等に沿った厳格な業務運営を確保するためのコンプライアンス態勢を整備するなど、リスク低減を図るための適切な対策を講じております。

当行のコンプライアンス体制を図に示すと、以下のとおりとなります。



取締役に関する事項

イ 取締役の定数

当行は取締役会が十分に議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことができる体制にすること、取締役会の活性化を図ることを目的に定款上の取締役の員数を以下のとおりとしております。

取締役(監査等委員である取締役を除く) 10名以内
監査等委員である取締役 5名以内

ロ 取締役の資格制限

該当事項はありません。

ハ 取締役選任の決議要件

定款にて、「取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する」旨、「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議は累積投票によらない」旨を定めております。

株主総会決議及び取締役会決議に関する事項

イ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

ロ 取締役会決議事項を株主総会では決議できない旨の定款の定め

該当事項はありません。

ハ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	久保田 一 朗	1951年11月4日生	1974年 4月 当行入行 1991年10月 ニューヨーク支店長 1993年 7月 秘書室秘書課長 1996年 4月 乃木支店長 1998年 7月 出雲駅前支店長 2000年 6月 大阪支店長 2002年11月 本店営業部長 2004年 6月 取締役鳥取営業部長 2005年 6月 常務取締役鳥取営業部長 2006年 4月 常務取締役、鳥取営業本部副本部長 2007年 6月 専務取締役 2011年 6月 取締役頭取 2015年 6月 取締役会長(現職)	2019年 6月 から 1年	33
取締役頭取 (代表取締役)	石 丸 文 男	1954年10月28日生	1977年 4月 当行入行 1998年 7月 桜谷支店長 2001年 6月 総合企画部ALM室長 2003年 6月 広島支店長 2006年 4月 鳥取営業部長 2007年 6月 取締役鳥取営業部長 2008年 4月 取締役経営企画部長 2009年 6月 常務取締役経営企画部長 2010年 6月 常務取締役 2011年 6月 取締役専務執行役員、鳥取営業本部長 2013年 6月 取締役専務執行役員 2015年 6月 取締役頭取(現職)	2019年 6月 から 1年	18
取締役 副頭取執行役員 (代表取締役)	山 崎 徹	1958年8月20日生	1982年 4月 当行入行 2006年 6月 米子西支店長 2009年 6月 営業企画部長 2012年 6月 執行役員経営企画部長 2014年 6月 常務執行役員 2015年 6月 取締役専務執行役員 2018年 6月 取締役副頭取執行役員(現職)	2019年 6月 から 1年	14
取締役 専務執行役員 (代表取締役) 鳥取営業 本部長	杉 原 伸 治	1960年10月20日生	1983年 4月 当行入行 2005年 7月 人事部グループ長 2008年 7月 大阪支店長 2010年 6月 人事部長 2013年 6月 執行役員CR統括部長 2014年 6月 執行役員経営企画部長 2015年 6月 常務執行役員 2016年 6月 常務執行役員、兵庫・大阪営業本部長 2017年 6月 取締役専務執行役員、鳥取営業本部長(現職)	2019年 6月 から 1年	13
取締役 専務執行役員	今 若 康 浩	1960年3月18日生	1983年 4月 当行入行 2004年 2月 東京事務所長 2006年 7月 津田支店長 2009年 6月 出雲支店長 2012年 6月 営業企画部長 2013年 6月 地域振興部長 2014年 6月 執行役員地域振興部長 2016年 6月 常務執行役員 2018年 6月 取締役専務執行役員(現職)	2019年 6月 から 1年	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	多 胡 秀 人	1951年11月2日生	1974年 4月 1988年 8月 1992年 1月 1997年 4月 1999年 4月 2003年 6月 2004年 6月 2007年 6月 2007年 6月 2018年 6月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 フランス・インドスエズ銀行東京支店資本市場部長 ナショナル・ウエストミンスター銀行東京支店業務推進部長 (有)多胡事務所代表取締役(現職) デロイト・トーマツ・コンサルティング(株)(現アビームコンサルティング(株)パートナー(執行役員)) アビームコンサルティング(株)顧問 (株)鹿児島銀行監査役 (株)鹿児島銀行取締役 当行取締役(現職) (株)商工組合中央金庫取締役(現職)	2019年 6月 から 1年	9
取締役	田部長右衛門	1979年8月4日生	2010年 4月 2010年 4月 2010年 4月 2010年 6月 2011年 4月 2011年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2014年 5月 2014年 6月 2016年 6月 2018年 1月	(株)田部代表取締役社長(現職) 樹徳産業(株)代表取締役社長 (有)松陽印刷所代表取締役社長(現職) 山陰中央テレビジョン放送(株)取締役 公益財団法人田部美術館代表理事(現職) (株)JUTOKU代表取締役社長(現職) 当行取締役(現職) 合同会社グリーンパワーうんなん代表社員(現職) ダノベータインターナショナル(株)代表取締役社長(現職) 山陰中央テレビジョン放送(株)常務取締役 山陰中央テレビジョン放送(株)代表取締役社長(現職) (株)松工建設代表取締役会長(現職)	2019年 6月 から 1年	3
取締役	倉 都 康 行	1955年6月23日生	1979年 4月 1996年 4月 1997年 6月 1998年 6月 2001年 4月 2007年 2月 2007年 3月 2015年 4月 2018年 6月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 バンカース・トラスト マネージング・ディレクター チェース・マンハッタン・バンク マネージング・ディレクター チェース証券会社東京代表兼務 リサーチアンドプライシングテクノロジ(株)代表取締役(現職) 産業ファンド投資法人執行役員(現職) セントラル短資FX(株)監査役(現職) (株)国際経済研究所シニア・フェロー(現職) 当行取締役(現職)	2019年 6月 から 1年	
取締役 (監査等委員)	吉 田 孝	1963年10月18日生	1987年 4月 2006年 4月 2008年 2月 2010年 7月 2012年 4月 2014年 6月 2017年 6月 2019年 6月	当行入行 加古川支店次長 CR統括部調査役 CR統括部グループ長 システム部副部長 システム部長 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月 から 2年	5
取締役 (監査等委員)	宮 内 浩 二	1964年8月30日生	1988年 4月 2007年 7月 2010年 7月 2013年 6月 2015年 7月 2017年 6月 2018年 6月 2019年 6月	当行入行 経営企画部グループ長 松江駅前支店長 東京支店長 浜田支店長 人事部長 執行役員人事部長 取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月 から 2年	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	河本 充弘	1953年4月30日生	1983年 4月 1991年 3月 1991年 4月 1993年 4月 2005年 6月 2019年 6月	検事任官(東京、山口、大阪、松江各地検勤務) 検事退官 弁護士登録(京都弁護士会入会) 鳥取県弁護士会入会(登録換) 弁護士法人河本・森法律事務所代表(現職) 当行監査役 当行取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月 から 2年	10
取締役 (監査等委員)	今岡 正一	1964年10月21日生	1987年10月 1991年 4月 1999年12月 2004年 9月 2007年 8月 2007年10月 2015年 6月 2019年 6月	サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 今岡公認会計士事務所所長(現職) 税理士登録 今岡正一税理士事務所所長(現職) 大黒天物産(株)監査役(現職) A C アーネスト監査法人社員(現職) 当行監査役 当行取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月 から 2年	6
取締役 (監査等委員)	足立 珠希	1971年2月25日生	2001年10月 2011年 1月 2016年 4月 2016年 5月 2016年 6月 2019年 6月	弁護士登録(鳥取県弁護士会入会) 足立珠希法律事務所代表(現職) 国立大学法人鳥取大学監事(現職) (株)ケー・オー・エイ監査役(現職) 当行監査役 当行取締役(監査等委員)(現職)	2019年 6月 から 2年	1
計						127

- (注) 1 2019年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当行は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
- 2 取締役 多胡秀人、田部長右衛門、倉都康行、河本充弘、今岡正一、足立珠希は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 吉田孝、委員 宮内浩二、委員 河本充弘、委員 今岡正一、委員 足立珠希
なお、吉田孝及び宮内浩二は、常勤の監査等委員であります。
- 4 当行は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
丸山 創	1976年9月6日生	2004年10月 2008年10月 2013年 1月 2017年 4月	検察官任官 弁護士登録(鳥根県弁護士会入会) 鳥根丸山法律事務所代表(現職) 公立大学法人鳥根県立大学監事	

- 5 当行は、「経営に関する意思決定機能及び業務執行監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、コーポレートガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)の状況は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員		清田 睦人
常務執行役員	兵庫・大阪営業本部長	古山 英明
常務執行役員	山陽営業本部長	犬山 司
常務執行役員	米子営業本部長	安喰 哲哉
常務執行役員		布野 裕二
執行役員	鳥取営業部長	矢田 克明
執行役員	経営企画部長	井田 修一
執行役員	C R 統括部長	秋下 宗一
執行役員	石見営業本部長	赤木 利光
執行役員	神戸支店長	生田 博久
執行役員	米子支店長	吉川 浩

社外役員の状況

当行は、コーポレート・ガバナンスにおいて、当行経営に対する外部からの客観的・中立的な牽制・監視機能の重要性を認識し、下記のとおり社外取締役6名(うち監査等委員でない取締役3名、監査等委員である取締役3名)を選任しております。

監査等委員でない取締役 多胡 秀人

地域金融機関を中心とした経営コンサルティング業務での豊富な経験やリレーションシップ・バンキングにおける専門的な知見を有し、地元出身者として当行の地域特性も熟知しております。2007年6月に社外取締役に就任して以来、当行の経営に対し、様々な角度からの確かな助言、提言を行うなど取締役の職務・職責を適切に果たしております。引き続き、専門的・実践的な視点からの当行経営全般に対する助言・提言、ならびに客観的・中立的な立場での取締役会における意思決定機能、監督機能及び牽制機能を期待できる人物と判断し、選任しております。

監査等委員でない取締役 田部 長右衛門

地元を代表する経営者としての豊富な経験・見識ならびに地域振興活動に対する様々な知見を有しております。2011年6月に社外取締役に就任して以来、当行の経営に対し、様々な角度からの確かな助言、提言を行うなど取締役の職務・職責を適切に果たしております。引き続き、地域を熟知した視点からの当行経営全般に対する助言・提言、ならびに地元経済界を代表する立場での取締役会における意思決定機能、監督機能及び牽制機能を期待し、選任しております。なお、田部氏が経営する事業会社と当行との取引実態に照らし、田部氏を独立役員と指定しないものの、地域を熟知した経営者としての経験・見識を生かすことにより、当行の中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物と判断しております。

監査等委員でない取締役 倉部 康行

国際金融分野における専門的な知見と国内外での金融業務における豊富な経験を有し、地元出身者として当行の地域特性も熟知しております。2018年6月に社外取締役に就任して以来、当行の経営に対し、様々な角度からの確かな助言、提言を行うなど取締役の職務・職責を適切に果たしております。引き続き、専門的・実践的な視点からの当行経営全般に対する助言・提言、ならびに客観的・中立的な立場での取締役会における意思決定機能、監督機能及び牽制機能を期待できる人物と判断し、選任しております。

監査等委員である取締役 河本 充弘

弁護士としての高い見識及び法令に関する専門的知識を有し、2005年6月に社外監査役に就任して以来、監査役の職務・職責を適切に果たしてまいりました。その豊富な経験や見識を生かすことにより、中立的・客観的な視点で取締役の職務執行を監査・監督し、的確・適切な意見・助言を行うことを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、直接会社経営に関与した経験はありませんが、同様の理由から社外取締役として適切に職務を遂行できる人物と判断しております。

監査等委員である取締役 今岡 正一

公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門的知識と実務経験を有し、2015年6月に社外監査役に就任して以来、監査役の職務・職責を適切に果たしてまいりました。その豊富な経験や見識を生かすことにより、中立的・客観的な視点で取締役の職務執行を監査・監督し、的確・適切な意見・助言を行うことを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、直接会社経営に関与した経験はありませんが、同様の理由から社外取締役として適切に職務を遂行できる人物と判断しております。

監査等委員である取締役 足立 珠希

弁護士としての高い見識及び法令に関する専門的知識を有し、2016年6月に社外監査役に就任して以来、監査役の職務・職責を適切に果たしてまいりました。その豊富な経験や見識を生かすことにより、中立的・客観的な視点で取締役の職務執行を監査・監督し、的確・適切な意見・助言を行うことを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、直接会社経営に関与した経験はありませんが、同様の理由から社外取締役として適切に職務を遂行できる人物と判断しております。

社外取締役は当行及び当行グループの出身者ではなく、また当行のその他の取締役または執行役員との人的関係もありません。当行は、社外取締役田部長右衛門氏が代表取締役を務める山陰中央テレビジョン放送株式会社の株を保有しておりますが、同氏が代表取締役に就任する以前から保有するものであります。その他の資本的関係において、記載すべき重要なものはありません。

当行は、社外取締役田部長右衛門氏が代表取締役等を務める株式会社田部、株式会社JUTOKU、合同会社グリーンパワーうんなん、ダノベータインターナショナル株式会社、山陰中央テレビジョン放送株式会社、株式会社松工建設に対し、貸出等の取引があります。その他の社外取締役にしても預金等の一般的な取引はありますが、利害関係として記載すべき重要なものではありません。なお、全ての取引は、通常の取引と同様の条件により行っております。

監査等委員でない取締役のうち多胡秀人氏、倉都康行氏の2名、監査等委員である取締役である河本充弘氏、今岡正一氏、足立珠希氏の3名は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

なお、当行は社外取締役の当行からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

〔社外役員の独立性に関する基準〕

当行における社外取締役であって、以下に掲げる項目いずれにも該当しない場合は、当行に対する独立性を有した社外取締役と判断する。

- A 当行または当行の関係会社（ 1 ）の業務執行者である者（ 2 ）及びその就任の前10年以内において業務執行者であった者
 - B 当行を主要な取引先（ 3 ）とする者またはその業務執行者、または最近3年間ににおいて業務執行者であった者
 - C 当行の主要な取引先またはその業務執行者、または最近3年間ににおいて業務執行者であった者
 - D 当行から役員報酬以外に、直前事業年度を含む3年間の平均で1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている公認会計士、弁護士その他のコンサルタント
 - E 監査法人、法律事務所、コンサルティングファームその他の専門的法人、組合等の団体が、当行を主要な取引先とする場合または当行の主要な取引先である場合における、当該団体に属する者、または最近3年間ににおいて当該団体に属していた者
 - F 当行から直前事業年度を含む3年間の平均で1,000万円を超える寄付を受けている者またはその業務執行者
 - G 当行の法定監査を行う監査法人に属する者、または最近3事業年度において当該監査法人に属していた者
 - H 当行の業務執行者が現在または過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている場合における当該会社の業務執行者
 - I 下記に掲げる者の配偶者または二親等内の親族
 - (A) 当行または当行の関係会社の重要な業務執行者（ 4 ）
 - (B) 上記BからHに掲げる者
- ただし、B、C、F、Hにおいては、重要な業務執行者に限る。D及びEにおいては、公認会計士や弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。Gにおいては、所属する組織における重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る。

- 1 関係会社とは、子会社及び関連会社を指す。
- 2 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、会社法上の社員、理事、その他これらに類する役職者及び使用人として業務を執行する者をいう。
- 3 主要な取引先とは、その取引実態に照らし相手方の事業等の意思決定に対して上記 1に定義する関係会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある者をいう。
- 4 重要な業務執行者とは、上記 2に定義する業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員または部門責任者として重要な業務を執行する者をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当行では、社外取締役による監督・監査の実効性確保を目的に、下記のとおり、社外取締役が内部監査部門、監査等委員会、会計監査人と相互に密接に連携する態勢を整備しております。

社外取締役は、取締役会において、監査等委員会、会計監査人及び内部監査部門である監査部(後述)による監査の実施状況、指摘事項等及び指摘事項等への内部統制部門の対応状況について報告を受け、相互に意見を交換し、経営に関する意思決定のほか、取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を行います。

このほか、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会において、常勤の監査等委員である取締役、会計監査人及び監査部による監査の実施状況、指摘事項等及び指摘事項等への内部統制部門の対応状況について報告を受け、監査に関する協議を行います。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当行は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役5名(うち社内2名、社外3名)を選任しております。当行は、機動的で実効性の高い監査を実施するため、常勤の監査等委員である取締役2名(社内2名)を選定しております。また、監査の効率を高めるため、監査等委員会の職務を補助する専属の使用人1名を配置しております。

監査等委員会は、策定した監査方針・計画に従って、取締役の職務執行監査を基本に、内部統制システムが適切に構築され運用されているかを監視し、検証するなど適切な監査業務を実施することによって、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

具体的には、監査等委員会は、監査部が行う内部監査及び会計監査人が行う会計監査の実施状況を確認するための立会いや聞き取りを随時実施します。また、監査等委員会は、会計監査人や当行グループの役職員等から重要な事項について、都度報告を受ける態勢としております。また、監査等委員である取締役は、監査の実効性を高めるために、経営執行会議等の重要な会議に出席するほか、取締役頭取、その他の取締役等との意見交換を定期的に行います。

監査等委員である取締役は、監査等委員会(月1回の定例監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催します。)において、相互に意見を交換し、監査に関する協議を行います。

監査等委員会の構成については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」及び「(2) 役員の状況」に記載しております。なお、監査等委員である取締役のうち今岡正一氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

〔内部監査の組織、人員及び手続き〕

当行は内部監査部門として監査部(当事業年度末現在部員数26名)を設置しております。監査部は、監査の独立性を確保し、実効性を高めることを目的として、取締役会直属の組織としております。

監査部は、取締役会において承認された内部監査方針及び内部監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して監査を実施します。具体的には、リスク評価に基づき、営業店、本部、グループ会社への実査(オンサイト監査)とシステムやデータの活用によるモニタリング(オフサイト監査)を組み合わせ、PDCAサイクルにより、効率的で実効性の高い監査を実施しております。

〔監査等委員会監査、内部監査、会計監査の相互連携と内部統制部門との関係〕

監査等委員会、監査部、会計監査人は効率的で実効性の高い監査を行うため、緊密な連携を保ちながら監査を実施します。

具体的には、監査等委員会は、監査部が行う内部監査及び会計監査人が行う会計監査の実施計画について説明を受け、その実施状況を確認するための立会いや聞き取りを随時実施するほか、会計監査人や監査部から監査上の重要事項について、都度報告を受ける態勢としております。

監査等委員会は、監査部及び会計監査人から監査結果について報告を受け、相互に意見を交換します。また、監査部と会計監査人は、目的に応じた効率的な監査に役立てるため、内部監査計画と会計監査の実施計画について意見を交換し、その実施状況について相互に報告を行います。

内部統制部門は、自主的な業務改善の継続的な実施を基本に、監査等委員会、監査部、会計監査人からの指摘・指導等を受けた場合には、態勢の整備や事務の見直しを実施するなど、業務運営の適正を保ち、向上させるための取組を継続的に実施しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

岩崎 裕男

加藤 信彦

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 16名

二 監査法人の選定方針と理由

当行は、2019年6月25日開催の第116期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。このため、会計監査人の選任及び解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は監査等委員会が決定します。

監査等委員会は、会計監査が有効かつ効率的に実施されるよう、会計監査人の選任にあたっては、「監査法人の概要」、「監査の実施体制等」、「監査報酬見積額」等を検討します。「監査法人の概要」としては、監査法人の品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当の有無、独立性等を確認・検討します。「監査の実施体制等」としては、監査計画が当行の事業内容に対応するリスクを勘案した適切な内容となっているか、監査チームの編成が当行の規模や事業内容を勘案した適切な内容となっているか等を確認・検討します。また、監査報酬の見積額については、監査計画における監査時間・配員計画等をもとに妥当性確認・検討します。

当行は、前事業年度においてもEY新日本有限責任監査法人を選任しておりましたが、上記の選定方針と「ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載する監査法人の評価結果をもとに判断した結果、当監査法人を再任することといたしました。

当行は、会計監査人がその職務上の義務に違反し、若しくはその職務を怠り、又は会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当行の会計監査人であることにつき支障があると監査等委員会が判断した場合には、監査等委員会は会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合や監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が必要であると判断される場合などには、監査等委員会は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

ホ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当行の監査役及び監査役会(当行は、2019年6月25日開催の第116期定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております)は、以下のとおりEY新日本有限責任監査法人の評価を行っております。

監査役は、監査法人の選定方針に基づいて選任したEY新日本有限責任監査法人の、当事業年度における品質管理の状況、会社法上の欠格事由への該当の有無、独立性の確保状況等を確認しました。また、監査の実施状況、監査チームの編成状況等を監査計画と比較し、会計監査が有効かつ効率的に実施されているかを確認しました。このほか、監査法人と経営者、監査役、内部監査部門等との間のコミュニケーションの状況を確認しました。

当行の監査役会は、上記の内容を検討した結果、EY新日本有限責任監査法人の職務遂行状況、独立性及び専門性等について問題のないものと判断しました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	2	50	5
連結子会社	15	1	15	1
計	66	3	66	6

非監査業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

勘定システム移行リスク管理態勢の調査(提出会社)及び顧客資産の分別管理の状況についての監査(連結子会社)であります。

(当連結会計年度)

勘定システム移行リスク管理態勢の調査(提出会社)及び顧客資産の分別管理の状況についての監査(連結子会社)であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ.を除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

2018年度の監査報酬額については、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績を分析し、会計監査人の職務遂行状況を評価したうえ、2018年度の監査計画における監査時間・配員計画、報酬見積りの相当性などを確認・検討した結果、妥当であると判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当行は、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、経営陣の業績向上に向けたインセンティブとなる役員報酬制度を客観性・透明性の高いプロセスで構築し、経営戦略と合致した役員報酬制度の策定・維持・モニタリングを行っております。取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員の報酬については取締役会が定める「取締役報酬規程」及び「執行役員報酬規程」、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会が定める「監査等委員報酬規程」にもとづき、それぞれ支給します。したがって、取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役の報酬についての決定権限は、株主総会で決議された枠の範囲内においてそれぞれ取締役会及び監査等委員会にあります。

当事業年度における取締役の報酬については、取締役会が指名・報酬委員会の答申内容に基づいて、規程の変更の要否について審議を行い、決定しております。また、監査役の報酬については、監査役会が規程の変更の要否について審議を行い、決定しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は次のとおりであります。

当行の役員報酬は、取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)については確定金額報酬、業績連動報酬及び株式報酬、また監査等委員である取締役については確定金額報酬からなっております。

役員報酬のうち、基本報酬(株主総会で定められた確定金額報酬)の限度額(年額)は、取締役(監査等委員である取締役を除く)250百万円(うち社外取締役30百万円)、監査等委員である取締役85百万円であります。

確定金額報酬については、2019年6月25日開催の第116期定時株主総会において決議しており、決議時点における取締役(監査等委員である取締役を除く)は8名、監査等委員である取締役は5名であります。

取締役等に対する確定金額報酬については、社内取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員に対しては、行内で定めた役位の区分に応じ一定額を、また社外取締役(監査等委員である取締役を除く)に対しては一定額を、それぞれ支給することとしております。なお、監査等委員である取締役に対する確定金額報酬については、常勤と常勤以外の区分に応じ、それぞれ一定額を支給することとしております。

また、当行では、業績向上への意欲を高めることを目的に、取締役等に対し、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)に応じた業績連動報酬枠を下記のとおり設定しております。当行は、多様化・複雑化するお客様のニーズに適切に対応するためには、一層のグループ連携強化によりグループ会社の業績にも責任を持つことが重要であると認識しており、親会社株主に帰属する当期純利益を業績連動報酬決定のための指標として採用しております。なお、下記の業績連動報酬枠については、2019年6月25日開催の第116期定時株主総会において決議しており、決議時点における取締役(監査等委員である取締役を除く)は8名であります。

親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	取締役(監査等委員 である取締役を除 く)に対する 業績連動報酬枠	うち社内取締役	うち社外取締役	取締役を兼務しない 執行役員に対する 業績連動報酬枠
		(監査等委員である 取締役を除く)	(監査等委員である 取締役を除く)	
150億円超	98百万円	85百万円	13百万円	89百万円
140億円超～150億円以下	91百万円	79百万円	12百万円	83百万円
130億円超～140億円以下	84百万円	73百万円	11百万円	77百万円
120億円超～130億円以下	77百万円	67百万円	10百万円	71百万円
110億円超～120億円以下	70百万円	61百万円	9百万円	65百万円
100億円超～110億円以下	63百万円	55百万円	8百万円	59百万円
90億円超～100億円以下	56百万円	49百万円	7百万円	53百万円
80億円超～90億円以下	49百万円	43百万円	6百万円	47百万円
70億円超～80億円以下	42百万円	37百万円	5百万円	41百万円
60億円超～70億円以下	35百万円	31百万円	4百万円	35百万円
50億円超～60億円以下	28百万円	25百万円	3百万円	29百万円
50億円以下				

取締役等に対する業績連動報酬については、上記の各業績連動報酬枠の金額を、下記の役位別係数を基準として比例配分しております。

役位		業績連動報酬役位別係数
取締役(監査等委員である取締役を除く)	取締役会長	60
	取締役頭取	60
	取締役副頭取執行役員	50
	取締役専務執行役員	40
	社外取締役	12
取締役を兼務しない執行役員	頭取執行役員	60
	副頭取執行役員	50
	専務執行役員	40
	常務執行役員	35
	執行役員	30

このほか、当行では、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することによる、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大、ガバナンス意識の向上を目的に、取締役等に対し株式報酬制度を導入しております。株式報酬の限度額は、取締役(監査等委員である取締役を除く)年額100百万円(うち社外取締役10百万円)、執行役員年額100百万円としております。

株式報酬については、2019年6月25日開催の第116期定時株主総会において決議しており、決議時点における取締役(監査等委員である取締役を除く)は8名であります。

取締役等に対する株式報酬については、社内取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員に対しては、行内で定めた役位の区分に応じ定められた枠内の金額を、社外取締役(監査等委員である取締役を除く)に対しては定められた枠内の金額を、それぞれ配分することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度における業績連動報酬の算定の基準となる親会社株主に帰属する当期純利益(連結)金額の期初における目標額131億円に対し、実績額は132億円となりました。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別		
			確定金額報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	6	270	136	72	60
監査役 (社外監査役を除く)	2	49	49		
社外役員	7	51	35	10	5

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者は該当ありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資株式の区分については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした場合を純投資目的の投資株式と区分し、当行グループの事業戦略や地域への貢献度合などに照らし、当行グループの中長期的な企業価値の向上に資すること等を目的とした場合を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、当行グループの事業戦略、地域への貢献度合などに照らし、当行グループの中長期的な企業価値の向上に資すること等を目的として保有しております。また、当該投資株式は、保有意義及び経済合理性を十分に検証し、保有に見合った価値が認められない場合には、投資先企業の十分な理解を得た上で、縮減を進める方針としております。

当該投資株式については、毎年、投資先毎に保有意義及び経済合理性の点検を行い、必要に応じて投資先との対話等を通じて保有に係る判断の見直しを行っております。点検結果を踏まえた投資先毎の保有の適否については、取締役会において検証を実施しております。なお、経済合理性の点検は、当行の資本コストを基準として、投資の収益性(投資額に対する配当金や投資先企業との取引から得られる収益等の割合)が当該基準を満たしているか否かを点検しております。

□ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	85	45,684
非上場株式	150	6,079

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	1	104	投資先企業との総合的な取引の維持・拡大を目的とした株式の引受け
非上場株式	6	75	投資先企業の企業価値向上や地域経済の発展を目的とした株式の引受け

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	7	1,496
非上場株式	4	2

(注) 上記「銘柄数(銘柄)」には、当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した銘柄を含んでおります。また、上記「株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)」には、売却により減少した銘柄の売却額のみを計上しております。

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
中国電力株式会社	5,547,344	5,547,344	地域経済の発展等に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	7,660	7,111		
寿スピリッツ株式会社	900,000	900,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	3,816	5,040		
日本セラミック株式会社	1,084,411	1,084,411	地域経済の発展等に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	3,215	3,193		
株式会社中電工	1,256,481	1,256,481	地域経済の発展等に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	2,835	3,614		
ダイワボウホールディングス株式会社	313,677	313,677	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	1,998	1,463		
イオン株式会社	858,972	858,972	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	1,989	1,631		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社島津製作所	500,000	500,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	1,600	1,496		
福山通運株式会社	367,385	367,385	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	1,565	1,724		
ホシザキ株式会社	200,000	200,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	1,372	1,868		
京王電鉄株式会社	189,000	189,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	1,351	859		
株式会社伊予銀行	2,024,000	2,024,000	近隣地域金融機関としての相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	1,186	1,621		
アサヒグループホールディングス株式会社	201,000	803,200	総合的な取引の維持・拡大、業務上の連携に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	990	4,551		
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	100,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	833	743		
極東開発工業株式会社	462,500	462,500	総合的な取引の維持・拡大、業務上の連携に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	684	724		
株式会社タクマ	500,000	500,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	660	582		
小野薬品工業株式会社	275,400	275,400	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	597	907		
電源開発株式会社	216,000	216,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	582	579		
住友金属鉱山株式会社	172,795	172,795	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	565	774		
株式会社広島銀行	1,000,000	1,000,000	近隣地域金融機関としての相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	564	801		
日立金属株式会社	419,231	419,231	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	539	527		
株式会社IHI	200,900	200,900	総合的な取引の維持・拡大、業務上の連携に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	534	663		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社九州 フィナンシャル グループ	1,139,970	2,014,470	金融関連業務における相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無 (注) 2
	512	1,059		
株式会社大林組	454,000	454,000	総合的な取引の維持・拡大、業務上の連携に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	505	528		
MS & ADイン シュアランスグ ループホール ディングス株式 会社	149,503	183,203	金融関連業務における相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無 (注) 3
	503	614		
三菱マテリアル 株式会社	163,810	163,810	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	478	524		
株式会社メディ カルー光	50,000	50,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	414	442		
株式会社カネカ	100,000	500,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	414	527		
株式会社カワニ ンホールディ ングス	278,400	278,400	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	407	462		
SOMPOホー ルディングス株 式会社	98,375	98,375	金融関連業務における相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無 (注) 4
	403	421		
オリックス株式 会社	240,000	240,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	381	450		
ジェイ エフ イー ホール ディングス株式 会社	200,000	200,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	375	428		
東京海上ホール ディングス株式 会社	63,330	105,330	金融関連業務における相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無 (注) 5
	339	498		
出光興産株式 会社	91,200	91,200	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	337	368		
エア・ウォー ター株式会社	200,000	200,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	320	415		
株式会社三菱U F Jフィナン シャル・グルー プ	510,640	510,640	金融関連業務における相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無 (注) 6
	280	355		
アルフレッサ ホールディ ングス株式 会社	76,684	76,684	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	241	181		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ウエスコホールディングス	700,000	700,000	地域経済の発展等に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	237	277		
日本製紙株式会社	100,052	100,052	地域経済の発展等に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	228	198		
株式会社JMS	305,162	305,162	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	204	191		
大王製紙株式会社	150,000	150,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	203	225		
株式会社ジュンテンドー	365,266	365,266	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	183	290		
ヒラキ株式会社	184,080	184,080	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	177	251		
丸大食品株式会社	90,000	450,000	地域経済の発展等に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	169	230		
澁澤倉庫株式会社	100,000	100,000	総合的な取引の維持・拡大、業務上の連携に向けた相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	168	180		
株式会社アシックス	100,000	100,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	148	196		
広島電鉄株式会社	125,000	125,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	140	141		
株式会社三井E&Sホールディングス	134,680	134,680	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	140	232		
住友不動産株式会社	29,000	*	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	132	*		
片倉工業株式会社	100,000	100,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	126	138		
第一稀元素化学工業株式会社	150,000	150,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	121	187		
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	78,750	78,750	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ．記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	121	153		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当行の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ダイユー・リックホールディングス株式会社	130,000	130,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	120	147		
イーグル工業株式会社	100,000	100,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	120	186		
株式会社ダイヘン	40,000	200,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	113	163		
株式会社大真空	97,111	97,111	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	有
	103	123		
サッポロホールディングス株式会社	40,000	40,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	96	124		
保土谷化学工業株式会社	29,355	29,355	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	94	141		
山陽特殊製鋼株式会社	40,000	*	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	90	*		
E・Jホールディングス株式会社	78,000	78,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	88	119		
NTN株式会社	270,000	270,000	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	88	119		
KDDI株式会社	-	187,800	総合的な取引の維持・拡大を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	-	510		
株式会社南都銀行	-	42,300	金融関連業務における相互のリレーション強化を目的に保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ですが、イ・記載の方法で保有効果を検証しております。	無
	-	121		

(注) 1 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当行の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

2 株式会社九州フィナンシャルグループは、当行株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行は当行株式を保有しております。

3 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社は、当行株式を保有しておりませんが、同社グループの三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は当行株式を保有しております。

4 SOMPOホールディングス株式会社は、当行株式を保有しておりませんが、同社グループの損害保険ジャパン日本興亜株式会社は当行株式を保有しております。

5 東京海上ホールディングス株式会社は、当行株式を保有しておりませんが、同社グループの東京海上日動火災保険株式会社は当行株式を保有しております。

6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当行株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社三菱UFJ銀行は当行株式を保有しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
上場株式	21	8,049	21	6,370
非上場株式	1	180	1	180

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
上場株式	218	428	1,783
非上場株式	3		

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
アサヒグループホールディングス株式会社	327,200	1,613
J X T Gホールディングス株式会社	55,000	27
株式会社九州フィナンシャルグループ	569,700	256
株式会社南都銀行	42,300	87
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	33,700	113
東京海上ホールディングス株式会社	42,000	225
K D D I 株式会社	187,800	447

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができるように、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	565,961	769,410
コールローン及び買入手形	3,718	332
買入金銭債権	10,229	10,801
商品有価証券	117	57
金銭の信託	4,000	4,000
有価証券	1, 8, 13 1,847,414	1, 8, 13 1,599,306
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,983,603	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 3,090,046
外国為替	4,556	6 5,957
リース債権及びリース投資資産	8 27,177	8 28,997
その他資産	8 82,772	8 69,972
有形固定資産	11, 12 36,496	11, 12 36,245
建物	12,754	12,476
土地	10 20,796	10 20,786
建設仮勘定	3	23
その他の有形固定資産	2,942	2,959
無形固定資産	2,427	5,327
ソフトウェア	2,158	5,058
その他の無形固定資産	269	268
繰延税金資産	269	262
支払承諾見返	14,720	16,441
貸倒引当金	34,834	37,517
投資損失引当金	26	46
資産の部合計	5,548,604	5,599,597
負債の部		
預金	8 3,989,404	8 3,818,934
譲渡性預金	72,190	321,370
コールマネー及び売渡手形	35,292	75,973
売現先勘定	8 20,882	-
債券貸借取引受入担保金	8 517,951	8 468,440
借入金	8 451,050	8 447,367
外国為替	24	7
その他負債	63,251	8 56,969
賞与引当金	1,037	1,008
退職給付に係る負債	11,383	11,258
株式給付引当金	211	315
役員退職慰労引当金	116	88
睡眠預金払戻損失引当金	388	414
その他の偶発損失引当金	865	969
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,088	5,244
再評価に係る繰延税金負債	10 2,328	10 2,293
支払承諾	14,720	16,441
負債の部合計	5,186,189	5,227,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	267,604	276,800
自己株式	697	724
株主資本合計	308,993	318,162
その他有価証券評価差額金	53,227	54,697
繰延ヘッジ損益	25	8
土地再評価差額金	¹⁰ 2,892	¹⁰ 2,820
退職給付に係る調整累計額	4,470	4,792
その他の包括利益累計額合計	51,674	52,716
新株予約権	349	292
非支配株主持分	1,396	1,326
純資産の部合計	362,415	372,498
負債及び純資産の部合計	5,548,604	5,599,597

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	95,806	97,833
資金運用収益	62,730	62,697
貸出金利息	32,390	32,761
有価証券利息配当金	26,196	23,706
コールローン利息及び買入手形利息	81	9
預け金利息	337	409
その他の受入利息	3,724	5,810
役務取引等収益	11,126	11,462
その他業務収益	17,851	18,223
その他経常収益	4,097	5,449
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	4,096	5,448
経常費用	75,938	78,539
資金調達費用	10,084	9,714
預金利息	4,892	5,447
譲渡性預金利息	3	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	562	1,505
売現先利息	419	41
債券貸借取引支払利息	3,261	1,967
借入金利息	154	89
その他の支払利息	791	656
役務取引等費用	3,959	4,111
その他業務費用	18,750	19,348
営業経費	1 41,242	1 40,867
その他経常費用	1,901	4,496
貸倒引当金繰入額	576	3,645
その他の経常費用	2 1,325	2 851
経常利益	19,867	19,294
特別利益	18	95
固定資産処分益	18	95
特別損失	201	209
固定資産処分損	25	22
減損損失	3 175	3 186
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	19,685	19,179
法人税、住民税及び事業税	5,445	6,819
法人税等調整額	532	872
法人税等合計	5,978	5,946
当期純利益	13,706	13,232
非支配株主に帰属する当期純利益	14	27
親会社株主に帰属する当期純利益	13,692	13,205

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	13,706	13,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,127	1,374
繰延ヘッジ損益	11	34
退職給付に係る調整額	723	322
その他の包括利益合計	1 1,415	1 1,018
包括利益	12,291	14,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,181	14,318
非支配株主に係る包括利益	109	67

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	851	297,825
当期変動額					
剰余金の配当			2,739		2,739
親会社株主に帰属する当期純利益			13,692		13,692
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			16	155	139
土地再評価差額金の取崩			78		78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			11,014	154	11,168
当期末残高	20,705	21,381	267,604	697	308,993

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	5,194	53,263	470	1,287	352,846
当期変動額								
剰余金の配当								2,739
親会社株主に帰属する当期純利益								13,692
自己株式の取得								1
自己株式の処分								139
土地再評価差額金の取崩								78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,222	11	78	723	1,588	120	108	1,600
当期変動額合計	2,222	11	78	723	1,588	120	108	9,568
当期末残高	53,227	25	2,892	4,470	51,674	349	1,396	362,415

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	697	308,993
当期変動額					
剰余金の配当			4,072		4,072
親会社株主に帰属する当期純利益			13,205		13,205
自己株式の取得				118	118
自己株式の処分			8	91	83
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,196	27	9,168
当期末残高	20,705	21,381	276,800	724	318,162

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	4,470	51,674	349	1,396	362,415
当期変動額								
剰余金の配当								4,072
親会社株主に帰属する当期純利益								13,205
自己株式の取得								118
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,469	34	72	322	1,041	57	69	914
当期変動額合計	1,469	34	72	322	1,041	57	69	10,083
当期末残高	54,697	8	2,820	4,792	52,716	292	1,326	372,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,685	19,179
減価償却費	2,411	2,317
減損損失	175	186
貸倒引当金の増減()	3,275	2,682
投資損失引当金の増減額(は減少)	100	20
賞与引当金の増減額(は減少)	28	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,139	124
株式給付引当金の増減額(は減少)	111	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	16	25
その他の偶発損失引当金の増減()	25	103
資金運用収益	62,730	62,697
資金調達費用	10,084	9,714
有価証券関係損益()	1,602	604
金銭の信託の運用損益(は運用益)	6	27
為替差損益(は益)	758	439
固定資産処分損益(は益)	6	72
貸出金の純増()減	185,365	106,443
預金の純増減()	51,842	170,470
譲渡性預金の純増減()	64,990	249,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	59,291	3,683
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	247	1,037
コールローン等の純増()減	31,939	2,812
コールマネー等の純増減()	7,885	19,798
債券貸借取引受入担保金の純増減()	107,157	49,511
外国為替(資産)の純増()減	239	1,400
外国為替(負債)の純増減()	6	16
資金運用による収入	63,367	64,330
資金調達による支出	10,893	11,024
その他	44,499	20,666
小計	22,516	57,819
法人税等の支払額	5,001	5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,517	63,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	298,835	284,316
有価証券の売却による収入	226,491	206,629
有価証券の償還による収入	117,406	352,163
金銭の信託の増加による支出	3	1,000
金銭の信託の減少による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,240	1,528
無形固定資産の取得による支出	1,052	3,246
有形固定資産の売却による収入	65	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,831	269,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	118
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,739	4,072
非支配株主への配当金の支払額	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741	4,193
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,570	202,411
現金及び現金同等物の期首残高	549,907	562,478
現金及び現金同等物の期末残高	1 562,478	1 764,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

株式会社山陰経済経営研究所及び株式会社ごうぎん代理店は、清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合

とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合

山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合

とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合

山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員(以下、「役員等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は412百万円、株式数は574千株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は386百万円、株式数は537千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
出資金	3,086百万円	3,454百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	1,951百万円	2,422百万円
延滞債権額	40,087百万円	40,250百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	0百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	11,058百万円	13,895百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	53,099百万円	56,567百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	12,891百万円	14,060百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
19,994百万円	23,149百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,043,682百万円	942,966百万円
リース債権及びリース投資資産	12,586百万円	13,271百万円
その他資産	737百万円	733百万円
計	1,057,006百万円	956,970百万円
担保資産に対応する債務		
預金	138,691百万円	139,901百万円
売現先勘定	20,882百万円	百万円
債券貸借取引受入担保金	517,951百万円	468,440百万円
借入金	447,115百万円	443,942百万円
その他負債	百万円	118百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	8,288百万円	51百万円
その他資産	39,017百万円	40,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保証金	646百万円	659百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	820,444百万円	847,442百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	791,067百万円	804,640百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
8,947百万円	8,721百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	49,382百万円	48,221百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,345百万円 (百万円)	1,285百万円 (百万円)

- 13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
51,728百万円	70,916百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
給料・手当	17,983百万円	18,035百万円

- 2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
貸出金償却	11百万円	14百万円
株式等償却	0百万円	199百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	437百万円	152百万円

3 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用中止予定のソフトウェア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	4	山陰地区	営業店舗	土地・建物	56
山陰地区	遊休資産	土地・建物・ ソフトウェア	141	山陰地区	遊休資産	土地・建物・ ソフトウェア	130
その他	遊休資産	建物	29	-	-	-	-
合計	-	-	175	合計	-	-	186

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額)としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,848百万円	3,636百万円
組替調整額	1,245百万円	1,105百万円
税効果調整前	3,602百万円	2,531百万円
税効果額	1,475百万円	1,157百万円
その他有価証券評価差額金	2,127百万円	1,374百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,983百万円	4,961百万円
組替調整額	3,000百万円	5,010百万円
税効果調整前	17百万円	48百万円
税効果額	5百万円	14百万円
繰延ヘッジ損益	11百万円	34百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	711百万円	1,799百万円
組替調整額	1,753百万円	1,336百万円
税効果調整前	1,042百万円	463百万円
税効果額	318百万円	141百万円
退職給付に係る調整額	723百万円	322百万円
その他の包括利益合計	1,415百万円	1,018百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977			156,977	
合計	156,977			156,977	
自己株式					
普通株式	1,113	1	193	921	(注)
合計	1,113	1	193	921	

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式599千株及び574千株がそれぞれ含まれております。

2 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち167千株は新株予約権の行使、25千株は株式給付信託(BBT)による給付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					349		
合計						349		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,642	10.5	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,096	7	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 2017年6月22日定時株主総会決議及び2017年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金6百万円及び4百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,975	利益剰余金	19	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977			156,977	
合計	156,977			156,977	
自己株式					
普通株式	921	151	116	957	(注)
合計	921	151	116	957	

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式574千株及び537千株がそれぞれ含まれております。

2 自己株式の増加のうち150千株は自己株式の市場買付、1千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち79千株は新株予約権の行使、36千株は株式給付信託(BBT)による給付、0千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					292		
合計						292		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,975	19	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,096	7	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議及び2018年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金10百万円及び3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,974	利益剰余金	19	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
現金預け金勘定	565,961百万円	769,410百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	3,483百万円	4,520百万円
現金及び現金同等物	562,478百万円	764,889百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、営業店システム及び事業用設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分の金額	27,005	29,214
見積残存価額部分の金額	2,303	2,412
受取利息相当額	2,131	2,629
リース投資資産	27,177	28,997

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	8,398	8,731
1年超2年以内	6,654	7,142
2年超3年以内	5,068	5,567
3年超4年以内	3,497	3,815
4年超5年以内	1,791	2,087
5年超	1,594	1,869
合計	27,005	29,214

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク(金利リスク)や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク(信用リスク)を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づいてヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理(ミクロの信用リスク管理)」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営(マクロの信用リスク管理)」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、V a R等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー(経営執行会議)や信用リスク管理委員会、A L M委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて経営執行会議を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力(自己資本)の範囲内にリスク量をバランスさせております。

市場リスクの管理

() 市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクの管理については、内部管理上、V a Rから評価損益と実現損益を差し引いた実質リスクを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力(自己資本)の範囲内にリスク量をバランスさせております。

管理態勢としては、実質リスクやV a Rの水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるA L M委員会においても実質リスクやV a Rの水準、評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

() 市場リスクの管理に係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当行では、保有する有価証券に関するV a Rの算出においては、原則ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、一部時価の把握が困難な商品(C M O、投資信託以外のその他の証券、非上場株式)については、取得原価等に対して一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

V a R計測の前提条件は、保有期間60日(ただし政策投資株式は120日)、信頼水準99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

当連結会計年度末現在におけるV a Rは37,756百万円、実質リスクは有価証券の評価損益等がV a Rを上回っているためゼロとなっております。

なお、当行では、使用するV a Rモデルについて、V a Rと日次損益を比較するバックテストングを実施し、有効性を検証しております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク(有価証券以外の金融商品)

当行では、預金及び貸出金等の金利リスクの影響を受ける金融商品(有価証券を除く)に関するV a Rの算出においては、分散・共分散法を採用しております。また、流動性預金については、コア預金内部モデルを採用しております。なお、一部オプションを内包した貸出については、残高に一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

V a R計測の前提条件は、保有期間60日、信頼水準99%、観測期間1年として、月次でリスク量の計測を行っております。当連結会計年度末現在における預貸金利リスク量は、15,223百万円となっております。なお、預貸金利リスクの計測対象としている金融商品においては、当連結会計年度末現在で指標となる金利が上昇した場合には、全体では価値が高まるため、内部管理上ではリスク量を負の値として計測しております。

ただし、V a Rは過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど金利環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	565,961	565,961	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	52,040	51,789	250
其他有価証券	1,775,600	1,775,600	
(3) 貸出金	2,983,603		
貸倒引当金(*1)	32,306		
	2,951,296	3,019,360	68,064
資産計	5,344,898	5,412,712	67,813
(1) 預金	3,989,404	3,991,157	1,752
(2) 譲渡性預金	72,190	72,190	
(4) 債券貸借取引受入担保金	517,951	517,951	
(5) 借入金	451,050	451,061	10
負債計	5,030,597	5,032,360	1,763
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	305	305	
ヘッジ会計が適用されているもの	746	746	
デリバティブ取引計	1,051	1,051	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	769,410	769,410	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,220	71,039	181
其他有価証券	1,504,166	1,504,166	
(3) 貸出金	3,090,046		
貸倒引当金(*1)	35,292		
	3,054,754	3,140,989	86,235
資産計	5,399,551	5,485,605	86,054
(1) 預金	3,818,934	3,820,374	1,440
(2) 譲渡性預金	321,370	321,370	
(3) コールマネー及び売渡手形	75,973	75,973	
(4) 債券貸借取引受入担保金	468,440	468,440	
(5) 借入金	447,367	447,368	1
負債計	5,132,084	5,133,526	1,441
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	212	212	
ヘッジ会計が適用されているもの	417	417	
デリバティブ取引計	629	629	

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	2,802	2,709
組合出資金(*3)	10,177	14,415
その他	6,793	6,793
合計	19,773	23,919

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について58百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	524,748					
有価証券	319,612	367,339	275,851	102,396	237,330	237,312
満期保有目的の債券	7,278	20,390	22,627	1,540	200	
うち国債						
地方債						
短期社債						
社債	7,278	20,390	22,620	1,540	200	
その他有価証券のうち満期があるもの	312,334	346,949	253,223	100,856	237,130	237,312
うち国債	207,000	223,000	165,000	5,000	40,000	117,000
地方債	47,965	48,498	30,613	30,547	46,519	2,500
短期社債						
社債	38,750	41,690	15,951	7,825	11,234	29,586
貸出金	738,667	576,223	475,390	274,836	307,376	611,109
合計	1,583,028	943,562	751,241	377,233	544,706	848,421

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	728,802					
有価証券	121,981	297,336	280,503	96,701	218,199	206,703
満期保有目的の債券	10,696	29,295	27,445	3,680	100	
うち国債						
地方債						
短期社債						
社債	10,696	29,295	27,445	3,680	100	
その他有価証券のうち満期があるもの	111,285	268,040	253,058	93,021	218,099	206,703
うち国債	39,000	184,000	170,000	20,000	20,000	117,000
地方債	24,417	39,866	34,513	32,721	55,397	2,000
短期社債						
社債	23,672	22,062	16,918	5,526	11,118	27,037
貸出金	751,523	623,614	431,811	314,610	297,887	670,598
合計	1,602,307	920,951	712,315	411,311	516,087	877,301

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,492,835	445,404	51,165			
譲渡性預金	72,190					
債券貸借取引受入担保金	517,951					
借入金	9,880	94,275	346,895			
合計	4,092,857	539,679	398,060			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,303,160	478,305	37,468			
譲渡性預金	321,370					
コールマネー及び売渡手形	75,973					
債券貸借取引受入担保金	468,440					
借入金	6,525	177,055	263,787			
合計	4,175,468	655,360	301,255			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	0	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	11,600	11,631	31
	その他			
	小計	11,600	11,631	31
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	40,432	40,150	282
	その他	7	7	0
	小計	40,440	40,157	282
合計		52,040	51,789	250

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	25,444	25,501	57
	その他			
	小計	25,444	25,501	57
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	45,776	45,537	239
	その他			
	小計	45,776	45,537	239
合計		71,220	71,039	181

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52,839	21,732	31,107
	債券	1,106,847	1,064,305	42,541
	国債	798,691	761,653	37,037
	地方債	162,484	159,648	2,836
	短期社債			
	社債	145,671	143,003	2,667
	その他	263,491	252,226	11,265
	小計	1,423,178	1,338,263	84,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,389	11,066	1,677
	債券	48,991	49,359	368
	国債			
	地方債	46,775	47,136	361
	短期社債			
	社債	2,215	2,222	7
	その他	294,041	300,724	6,682
	小計	352,421	361,150	8,728
合計		1,775,600	1,699,413	76,186

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42,062	16,462	25,600
	債券	879,262	839,222	40,039
	国債	588,758	554,201	34,556
	地方債	182,481	179,482	2,998
	短期社債			
	社債	108,022	105,538	2,484
	その他	421,885	402,367	19,517
	小計	1,343,210	1,258,052	85,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,508	15,436	1,927
	債券	10,337	10,365	27
	国債			
	地方債	9,461	9,487	25
	短期社債			
	社債	876	878	2
	その他	137,109	141,594	4,484
	小計	160,955	167,395	6,440
合計		1,504,166	1,425,448	78,717

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債						
地方債						
短期社債						
社債	990	991	1	500	550	50
その他				7	6	0
合計	990	991	1	507	557	49

(売却の理由) 前連結会計年度は、買入消却によるものであります。

当連結会計年度は、買入消却(社債)及び、連結子会社の清算に伴う処分(その他)であります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,223	1,511	53
債券	97,109	602	
国債	97,058	602	
地方債	50		
短期社債			
社債			
その他	135,216	1,587	4,253
合計	235,549	3,702	4,307

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,852	1,678	90
債券	88		
国債			
地方債	88		
短期社債			
社債			
その他	191,660	4,342	4,615
合計	195,601	6,020	4,705

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は49百万円(全て債券)であります。

当連結会計年度における減損処理額は163百万円(うち債券22百万円、株式141百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	4,000	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	4,000	

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	76,186
その他有価証券	76,186
その他の金銭の信託	
()繰延税金資産	3
()繰延税金負債	22,794
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,387
()非支配株主持分相当額	159
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	53,227

当連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	78,717
その他有価証券	78,717
その他の金銭の信託	
()繰延税金資産	2
()繰延税金負債	23,952
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	54,761
()非支配株主持分相当額	64
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	54,697

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,500	2,500	273	273
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	37	37
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
合 計				235	235

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,500	2,500	336	336
	受取変動・支払固定	2,500	2,500	95	95
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
合 計				240	240

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	26,029	10,953	66	66
	売建	3,590		12	12
	買建	5,491		15	15
	通貨オプション				
	売建	67,637		1,263	425
	買建	67,637		1,262	432
	その他 売建 買建				
	合 計			61	69

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	14,090	12,585	56	56
	売建	1,047		3	8
	買建	12,190		56	56
	通貨オプション				
	売建	55,707		870	179
	買建	55,707		869	143
	その他 売建 買建				
	合 計			4	27

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	20,461	17,309	(注) 3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	17,309	14,255	(注) 3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	コールローン・預 金・コールマネー	8,499 327,249	5,312	150 595
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					746

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券・預金・ コールマネー	5,549 84,041	5,549	104 521
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					417

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しており、当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、10年国債応募者利回りの動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金(すべて非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,730	41,324
勤務費用	961	973
利息費用	301	259
数理計算上の差異の発生額	400	1,003
退職給付の支払額	2,269	2,335
過去勤務費用の発生額	198	
その他		
退職給付債務の期末残高	41,324	41,225

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
年金資産の期首残高	29,207	29,941
期待運用収益	1,022	928
数理計算上の差異の発生額	111	796
事業主からの拠出額	1,355	1,447
退職給付の支払額	1,534	1,555
その他	1	1
年金資産の期末残高	29,941	29,967

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,688	30,659
年金資産	29,941	29,967
	747	692
非積立型制度の退職給付債務	10,636	10,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,383	11,258
退職給付に係る負債	11,383	11,258
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,383	11,258

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	961	973
利息費用	301	259
期待運用収益	1,022	928
数理計算上の差異の費用処理額	1,788	1,371
過去勤務費用の費用処理額	35	35
その他	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	1,993	1,639

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
過去勤務費用	234	35
数理計算上の差異	1,276	428
その他		
合計	1,042	463

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	96	60
未認識数理計算上の差異	6,523	6,951
その他		
合計	6,427	6,890

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	64.94%	65.79%
株式	15.50%	14.41%
現金及び預金	0.40%	0.40%
その他	19.14%	19.38%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
割引率	0.62%	0.50%
長期期待運用収益率	3.50%	3.10%
予想昇給率	3.00%	3.00%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度149百万円、当連結会計年度156百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 163,500株	普通株式 180,700株	普通株式 224,000株
付与日	2008年7月25日	2009年7月23日	2010年7月23日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2008年7月26日から 2033年7月25日まで	2009年7月24日から 2034年7月23日まで	2010年7月24日から 2035年7月23日まで

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 258,000株	普通株式 281,800株	普通株式 202,100株
付与日	2011年7月26日	2012年7月27日	2013年7月26日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2011年7月27日から 2036年7月26日まで	2012年7月28日から 2037年7月27日まで	2013年7月27日から 2038年7月26日まで

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 231,800株	普通株式 122,000株
付与日	2014年7月25日	2015年7月24日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2014年7月26日から 2039年7月25日まで	2015年7月25日から 2040年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	21,700	26,100	34,300	64,100	80,600	74,100	92,900	81,800
付与								
失効								
権利確定				13,500	14,300	18,600	20,400	12,900
未確定残	21,700	26,100	34,300	50,600	66,300	55,500	72,500	68,900
権利確定後(株)								
前連結会計年度末								
権利確定				13,500	14,300	18,600	20,400	12,900
権利行使				13,500	14,300	18,600	20,400	12,900
失効								
未行使残								

単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利行使価格(注) (円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				992	992	992	992	992
付与日における公正な 評価単価(注)(円)	878	804	609	569	500	710	677	1,182

(注) 1株あたりに換算して記載しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,317百万円	11,005百万円
減価償却費	1,080百万円	1,009百万円
固定資産の減損損失	2,523百万円	2,457百万円
有価証券減損処理	691百万円	697百万円
退職給付に係る負債	3,471百万円	3,432百万円
税務上の繰越欠損金	193百万円	268百万円
繰延ヘッジ損失	百万円	3百万円
その他	2,614百万円	3,002百万円
繰延税金資産小計	20,892百万円	21,877百万円
評価性引当額	2,757百万円	2,759百万円
繰延税金資産合計	18,134百万円	19,117百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90百万円	87百万円
その他有価証券評価差額金	22,794百万円	23,952百万円
繰延ヘッジ利益	11百万円	百万円
その他	57百万円	58百万円
繰延税金負債合計	22,953百万円	24,099百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,818百万円	4,981百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の建設時に使用した有害物質(アスベスト)の除去義務及び店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積り、割引率は0.00%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
期首残高	421百万円	450百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26百万円	31百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円	百万円
期末残高	450百万円	487百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	77,918	15,053	92,971	2,834	95,806		95,806
セグメント間の内部経常収益	1,121	386	1,507	2,591	4,099	4,099	
計	79,039	15,440	94,479	5,426	99,905	4,099	95,806
セグメント利益	19,262	198	19,460	862	20,322	455	19,867
セグメント資産	5,530,610	55,341	5,585,952	19,511	5,605,463	56,859	5,548,604
セグメント負債	5,182,770	50,479	5,233,250	6,274	5,239,524	53,335	5,186,189
その他の項目							
減価償却費	1,967	334	2,301	109	2,411		2,411
資金運用収益	63,183	56	63,239	20	63,259	529	62,730
資金調達費用	10,038	153	10,192	10	10,202	118	10,084
特別利益	10		10	8	18		18
(固定資産処分益)	10		10	8	18		18
特別損失	198		198	2	201		201
(固定資産処分損)	23		23	1	25		25
(減損損失)	175		175		175		175
税金費用	5,716	68	5,784	203	5,988	9	5,978

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 455百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額 56,859百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額 53,335百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額 529百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額 118百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額 9百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	80,399	15,534	95,933	2,055	97,989	156	97,833
セグメント間の内部 経常収益	1,112	300	1,412	1,877	3,290	3,290	
計	81,512	15,834	97,346	3,933	101,279	3,446	97,833
セグメント利益	19,259	643	19,902	58	19,960	666	19,294
セグメント資産	5,579,242	53,519	5,632,762	18,681	5,651,443	51,845	5,599,597
セグメント負債	5,221,028	48,306	5,269,335	6,114	5,275,450	48,351	5,227,098
その他の項目							
減価償却費	1,894	302	2,197	120	2,317		2,317
資金運用収益	62,815	6	62,821	28	62,849	151	62,697
資金調達費用	9,672	145	9,817	7	9,825	111	9,714
特別利益	95		95		95		95
(固定資産処分益)	95		95		95		95
特別損失	203		203	6	209		209
(固定資産処分損)	20		20	2	22		22
(減損損失)	182		182	3	186		186
税金費用	5,654	226	5,881	74	5,955	9	5,946

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 156百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額 666百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 51,845百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 48,351百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 151百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 111百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額 9百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,284	31,039	15,053	16,428	95,806

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,603	30,945	15,534	17,750	97,833

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	175		175		175

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	182		182	3	186

(注) その他の金額は、全て銀行代理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	山崎 徹			当行取締役 専務執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	15
	田部長右衛門			当行取締役	被所有 直接0.00	債務保証 (注2)	債務保証(注2)	300		
	田部長右衛門			(株)田部 代表取締役			(株)田部への 資金貸付(注1)	1,300	貸出金	1,970
	田部長右衛門			(株)JUTOKU 代表取締役			(株)JUTOKU への資金貸付 (注1)	400	貸出金	808
	田部長右衛門			ダノペータインタ ーナショナル(株) 代表取締役			ダノペータイン ターナショナル (株)への資金貸付 (注1)	600	貸出金	300
	田部長右衛門			(株)松工建設 代表取締役			(株)松工建設への 資金貸付(注1)	102	貸出金	97
	田部長右衛門			(株)松工建設 代表取締役			(株)松工建設の私 募債引受(注1)		有価証券 (社債)	110
	今岡正一			当行監査役	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	37
	清田睦人			当行常務執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	0	貸出金	14
	尾原 司			当行常務執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	11
	矢野泰治			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	3	貸出金	11
	安喰哲哉			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	17
	山根一郎			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	21
矢田克明			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	2	貸出金	12	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行は第三者ダノペータインターナショナル(株)に対する貸出金に対して取締役田部長右衛門より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	田部長右衛門			当行取締役	被所有 直接0.00	債務保証 (注2)	債務保証(注2)	300		
				(株)田部 代表取締役			(株)田部への 資金貸付(注1)	383	貸出金	1,894
				(株)JUTOKU 代表取締役			(株)JUTOKU への資金貸付 (注1)		貸出金	488
				(株)JUTOKU 代表取締役			(株)JUTOKU の私募債引受 (注1)	400	有価証券 (社債)	400
				ダノペータインタ ーナショナル(株) 代表取締役			ダノペータイン ターナショナル (株)への資金貸付 (注1)	600	貸出金	300
				(株)松工建設 代表取締役			(株)松工建設への 資金貸付(注1)	360	貸出金	237
				(株)松工建設 代表取締役			(株)松工建設の私 募債引受(注1)		有価証券 (社債)	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行は第三者ダノペータインターナショナル(株)に対する貸出金に対して取締役田部長右衛門より債務保証を受けております。

(注3) 一般取引先と同様な条件で行う非事業性取引(個人ローン等)については、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,311円15銭	2,377円12銭
1株当たり当期純利益	87円76銭	84円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円47銭	84円35銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度末株式数574千株、当連結会計年度末株式数537千株)は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	362,415	372,498
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,746	1,619
うち新株予約権	百万円	349	292
うち非支配株主持分	百万円	1,396	1,326
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	360,668	370,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	156,055	156,020

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度平均株式数582千株、当連結会計年度平均株式数549千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,692	13,205
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,692	13,205
普通株式の期中平均株式数	千株	156,010	156,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	513	414
うち新株予約権	千株	513	414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	451,050	447,367	0.00	
再割引手形				
借入金	451,050	447,367	0.00	2019年6月～ 2024年2月
1年以内に返済予定のリース債務	172	198		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	548	651		2020年4月～ 2055年9月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務については、一部リース料総額に含まれる利息相当額等を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	6,525	3,890	173,165	263,357	430
リース債務(百万円)	198	150	129	98	80

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有害物質(アスベスト)の除去義務	98	22		120
店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務	352	14		367

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	27,413	50,143	73,662	97,833
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,453	9,568	13,336	19,179
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,197	6,668	9,268	13,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.48	42.71	59.36	84.58

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.48	22.22	16.64	25.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	562,846	766,292
現金	41,211	40,607
預け金	521,635	725,685
コールローン	3,718	332
買入金銭債権	9,197	9,629
商品有価証券	117	57
商品国債	39	-
商品地方債	77	57
金銭の信託	4,000	4,000
有価証券	1, 8, 11 1,848,466	1, 8, 11 1,600,463
国債	798,691	588,758
地方債	209,260	191,943
社債	199,615	179,815
株式	66,665	59,993
その他の証券	574,233	579,953
貸出金	2, 3, 4, 5, 7, 9 3,016,546	2, 3, 4, 5, 7, 9 3,121,051
割引手形	6 12,891	6 14,060
手形貸付	89,652	81,751
証書貸付	2,586,397	2,685,215
当座貸越	327,604	340,024
外国為替	4,556	5,957
外国他店預け	4,516	5,957
買入外国為替	-	6 0
取立外国為替	40	-
その他資産	8 64,147	8 53,223
前払費用	262	186
未収収益	6,911	5,758
金融派生商品	3,422	2,284
金融商品等差入担保金	-	241
その他の資産	8 53,551	8 44,753
有形固定資産	10 34,191	10 33,600
建物	11,778	11,163
土地	19,689	19,680
建設仮勘定	3	23
その他の有形固定資産	2,720	2,733
無形固定資産	2,340	5,205
ソフトウェア	2,079	4,945
その他の無形固定資産	260	260
前払年金費用	4,299	4,768
支払承諾見返	14,665	16,394
貸倒引当金	34,159	36,922
投資損失引当金	23	44
資産の部合計	5,534,909	5,584,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	8 4,009,270	8 3,835,922
当座預金	151,567	151,663
普通預金	1,864,875	1,967,580
貯蓄預金	48,135	47,139
通知預金	10,793	9,880
定期預金	1,524,549	1,511,185
定期積金	1,415	1,290
その他の預金	407,934	147,182
譲渡性預金	72,190	321,370
コールマネー	35,292	75,973
売現先勘定	8 20,882	-
債券貸借取引受入担保金	8 517,951	8 468,440
借入金	8 435,505	8 432,000
借入金	435,505	432,000
外国為替	24	7
売渡外国為替	18	4
未払外国為替	5	2
その他負債	56,495	8 50,129
未払法人税等	2,259	3,554
未払費用	5,102	3,695
前受収益	1,456	1,730
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,374	1,631
金融商品等受入担保金	700	520
リース債務	372	317
資産除去債務	450	487
その他の負債	43,778	38,193
賞与引当金	935	938
退職給付引当金	9,112	9,019
株式給付引当金	211	315
睡眠預金払戻損失引当金	388	414
その他の偶発損失引当金	865	969
繰延税金負債	6,480	6,816
再評価に係る繰延税金負債	2,328	2,293
支払承諾	14,665	16,394
負債の部合計	5,182,599	5,221,004
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	261,294	270,781
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	243,709	253,196
固定資産圧縮積立金	173	168
別段積立金	216,829	221,829
繰越利益剰余金	26,706	31,198
自己株式	697	724
株主資本合計	296,818	306,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金	52,224	53,623
繰延ヘッジ損益	25	8
土地再評価差額金	2,892	2,820
評価・換算差額等合計	55,141	56,434
新株予約権	349	292
純資産の部合計	352,310	363,006
負債及び純資産の部合計	5,534,909	5,584,011

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	79,039	81,512
資金運用収益	63,183	62,815
貸出金利息	32,494	32,861
有価証券利息配当金	26,547	23,734
コールローン利息	81	9
預け金利息	336	399
金利スワップ受入利息	310	178
その他の受入利息	3,412	5,632
役務取引等収益	10,705	10,838
受入為替手数料	2,523	2,494
その他の役務収益	8,181	8,344
その他業務収益	1,191	1,978
外国為替売買益	230	317
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	620	1,653
金融派生商品収益	250	-
その他の業務収益	89	8
その他経常収益	3,959	5,879
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	2,976	4,286
金銭の信託運用益	6	27
その他の経常収益	975	1,564
経常費用	59,777	62,252
資金調達費用	10,038	9,672
預金利息	4,893	5,448
譲渡性預金利息	3	6
コールマネー利息	562	1,505
売現先利息	419	41
債券貸借取引支払利息	3,261	1,967
借入金利息	99	41
金利スワップ支払利息	788	592
その他の支払利息	11	68
役務取引等費用	4,769	4,637
支払為替手数料	559	548
その他の役務費用	4,210	4,089
その他業務費用	5,062	5,305
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	4,063	4,594
国債等債券償還損	947	539
国債等債券償却	49	22
金融派生商品費用	-	128
その他の業務費用	-	21
営業経費	38,589	38,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
その他経常費用	1,316	4,322
貸倒引当金繰入額	99	3,651
株式等売却損	221	0
株式等償却	0	199
その他の経常費用	1,994	1,471
経常利益	19,262	19,259
特別利益	10	95
固定資産処分益	10	95
特別損失	198	203
固定資産処分損	23	20
減損損失	175	182
税引前当期純利益	19,073	19,150
法人税、住民税及び事業税	5,118	6,491
法人税等調整額	598	836
法人税等合計	5,716	5,654
当期純利益	13,357	13,495

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	851	285,985
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				2,739	2,739		2,739
当期純利益				13,357	13,357		13,357
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分				16	16	155	139
土地再評価差額金の取崩				78	78		78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		5	5,000	5,684	10,679	154	10,833
当期末残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	697	296,818

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						2,739
当期純利益						13,357
自己株式の取得						1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						78
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,554	11	78	2,644	120	2,765
当期変動額合計	2,554	11	78	2,644	120	8,068
当期末残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	697	296,818
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		5		5			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				4,072	4,072		4,072
当期純利益				13,495	13,495		13,495
自己株式の取得						118	118
自己株式の処分				8	8	91	83
土地再評価差額金の取崩				72	72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		5	5,000	4,492	9,487	27	9,459
当期末残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	724	306,278

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						4,072
当期純利益						13,495
自己株式の取得						118
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,399	34	72	1,292	57	1,235
当期変動額合計	1,399	34	72	1,292	57	10,695
当期末残高	53,623	8	2,820	56,434	292	363,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株 式	3,725百万円	3,675百万円
出資金	2,833百万円	3,219百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	1,951百万円	2,422百万円
延滞債権額	40,087百万円	40,250百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	0百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	11,058百万円	13,895百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	53,099百万円	56,567百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
12,891百万円	14,060百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
19,994百万円	23,149百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,043,682百万円	942,966百万円
その他資産	72百万円	313百万円
計	1,043,754百万円	943,279百万円
担保資産に対応する債務		
預金	138,691百万円	139,901百万円
売現先勘定	20,882百万円	百万円
債券貸借取引受入担保金	517,951百万円	468,440百万円
借入金	435,505百万円	432,000百万円
その他負債	百万円	118百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	8,288百万円	51百万円
その他資産	39,017百万円	40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証金	706百万円	709百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	827,777百万円	856,312百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	798,399百万円	813,511百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	850百万円 (百万円)	790百万円 (百万円)

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
51,728百万円	70,916百万円

12 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
60百万円	59百万円

(損益計算書関係)

1 その他の経常費用には次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
貸出債権等の売却に伴う損失	353百万円	96百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	3,725	3,675
関連会社株式		
合計	3,725	3,675

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,185百万円	10,902百万円
減価償却費	894百万円	822百万円
固定資産の減損損失	2,431百万円	2,365百万円
有価証券減損処理	573百万円	581百万円
退職給付引当金	2,774百万円	2,746百万円
繰延ヘッジ損失	百万円	3百万円
その他	2,485百万円	2,853百万円
繰延税金資産小計	19,344百万円	20,275百万円
評価性引当額	2,139百万円	2,120百万円
繰延税金資産合計	17,205百万円	18,154百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	90百万円	87百万円
前払年金費用	1,309百万円	1,451百万円
その他有価証券評価差額金	22,221百万円	23,375百万円
繰延ヘッジ利益	11百万円	百万円
その他	54百万円	55百万円
繰延税金負債合計	23,685百万円	24,970百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,480百万円	6,816百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,428	846	1,414 [55]	47,860	36,696	748	11,163
土地	19,689 (4,874)	151 (38)	160 (45) [0]	19,680 (4,867)			19,680
建設仮勘定	3	245	225 []	23			23
その他の有形固定資産	13,516 (346)	2,497 (32)	3,768 (131) [126]	12,245 (246)	9,512	616	2,733
有形固定資産計	81,637 (5,221)	3,740 (70)	5,568 (177) [182]	79,810 (5,114)	46,209	1,364	33,600
無形固定資産							
ソフトウェア	9,199	3,390	64 []	12,525	7,580	524	4,945
その他の無形固定資産	331	0	0 []	330	69		260
無形固定資産計	9,530	3,390	64 []	12,856	7,650	524	5,205

(注) 1 ()内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(内書き)であり、その増減の事由は以下のとおりであります。

土地...増加はすべて「その他の有形固定資産」からの振り替えによるものであります。減少のうち32百万円は「その他の有形固定資産」への振り替え、13百万円は減損損失の計上によるものであります。

その他の有形固定資産...増加はすべて「土地」からの振り替えによるものであります。減少のうち74百万円は売却、38百万円は「土地」への振り替え、18百万円は減損損失の計上によるものであります。

2 []内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,159	36,922	888	33,271	36,922
一般貸倒引当金	17,931	18,510		17,931	18,510
個別貸倒引当金	16,228	18,412	888	15,339	18,412
うち非居住者向け 債権分	384	365		384	365
特定海外債権引当勘定					
投資損失引当金	23	44		23	44
賞与引当金	935	938	935		938
株式給付引当金	211	141	37		315
睡眠預金払戻損失引当金	388	414	88	300	414
その他の偶発損失引当金	865	969		865	969
計	36,583	39,430	1,949	34,460	39,605

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- うち非居住者向け債権分・・・洗替による取崩額
- 投資損失引当金・・・洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額
- その他の偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,259	6,491	5,196		3,554
未払法人税等	1,726	5,756	4,694		2,788
未払事業税	532	735	502		765

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当銀行の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞、松江市において発行する山陰中央新報および鳥取市において発行する日本海新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.gogin.co.jp/l/denshikoukoku.html												
株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主。</p> <p>(2) 株主優待の内容 対象株主に対し、保有期間及び保有株式数に応じて、年1回下記の株主優待品を贈呈。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>保有株式数</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>1,000株以上</td> <td>V J Aギフトカード(1,000円分)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年以上</td> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>5,000円相当の特産品等</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000円相当の特産品等</td> </tr> </tbody> </table>		保有期間	保有株式数	優待品	1年未満	1,000株以上	V J Aギフトカード(1,000円分)	1年以上	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等	5,000株以上	10,000円相当の特産品等
保有期間	保有株式数	優待品											
1年未満	1,000株以上	V J Aギフトカード(1,000円分)											
1年以上	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等											
	5,000株以上	10,000円相当の特産品等											

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第115期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月20日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2018年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年2月12日関東財務局長に提出。

2019年3月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 信 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山陰合同銀行の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山陰合同銀行が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	信	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。